

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月12日提出

【発行者名】 住信アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平田 誠一

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲2丁目3番1号

【事務連絡者氏名】 投信業務部長 橋詰 廣志

【電話番号】 03-6259-3801

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）
住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）上限5,000億円
住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）上限5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）

住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）

（以上を総称して「住信 米国国債ファンド・アルファ」ということがあります。またそれぞれを「ファンド」ということがあります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】（各ファンド共通）

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権です。

ファンドは、格付は取得していません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である住信アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」ということがあります。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(3)【発行（売出）価額の総額】（各ファンド共通）

5,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】（各ファンド共通）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより、日々変動します。なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に、表記をそれぞれ「米アルA」、「米アルB」として掲載されます。ただし、表示は1万口あたりに換算した価額で行われます。また、委託者および指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）で入手できますので、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

(5)【申込手数料】（各ファンド共通）

（イ）申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、指定販売会社が個別に定める申込手数料率を乗じて得た額とします。本書提出日現在の申込手数料率の上限は2.10%（税抜 2.00%）です。

「税抜」における「税」とは、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。以下同じ。

申込手数料については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

（ロ）「償還乗換え」によりファンドの受益権の取得申込みをする場合は、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する部分については無手数料（本書提出日現在）で申込みを受け付けます。申込金額が償還金額を

超える場合、超過部分の金額については、前記（イ）に定める申込手数料率を上限として指定販売会社が定める料率により計算された手数料をお支払いいただきます。なお、指定販売会社によっては「償還乗換え」を行わない場合がありますので、詳細については委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

「償還乗換え」とは、取得申込受付日の属する月の前3ヶ月の初日以降償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における受益権の買取請求による売却代金またはご解約金を含みます。なお、追加型証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わないものを信託期間を延長した証券投資信託とみなします。）をもって、その支払いを行った指定販売会社でファンドの受益権をお求めいただく場合をいいます。この場合、指定販売会社は償還金の支払いを受けたことを証する書面の提出を求めることがあります。以下同じ。

(ハ) ファンド間の乗換え（以下「スイッチング」といいます。）の場合には、申込手数料はかかりません。

(ニ) 自動けいぞく投資契約にもとづき収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】（各ファンド共通）

委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(7) 【申込期間】（各ファンド共通）

継続募集期間

平成22年1月13日から平成23年1月12日まで

ただし、取得申込日が、ニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、お申込みの受付はいたしません。ニューヨークの銀行の休業日については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

継続募集を行う期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】（各ファンド共通）

委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(9) 【払込期日】（各ファンド共通）

取得申込者は、取得申込みに係る金額を指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとします。なお、ファンドの受益権は、平成19年1月4日より投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行しており、振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】（各ファンド共通）

委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(11) 【振替機関に関する事項】（各ファンド共通）

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】（各ファンド共通）

振替受益権について

ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しており、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機

関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステムの帳簿（振替口座簿）への記載・記録によって行われますので、やむを得ない事情等がある場合を除き、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

住信 米国国債ファンド・アルファは、スイッチング（スイッチングの際、手数料は無手数料ですが、信託財産留保金 および税金が差し引かれます。）の可能な「住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）」および「住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）」の2本のファンドから構成され、投資信託財産の中長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。

「信託財産留保金」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から頂く一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。以下同じ。

なお、各ファンドとも信託金の限度額は、5,000億円とします。ただし、委託者は、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

[ファンドの特色]（各ファンド共通）

米国の金利動向を収益の源泉とし、主として米国国債の現物と先物取引に投資します。

米国国債と米国国債先物取引を主たる投資対象としており運用内容が明快です。

米国国債の現物・先物は信用力が極めて高く、かつ流動性も豊富であり、投資対象として優良な資産です。

米国金利の上昇・低下にかかわらず、常に収益を得ることを追求します。

米国国債先物取引を活用することにより、金利上昇・低下の両局面において、キャピタルゲイン（米国国債の現物・先物の売買益）を主とした収益の獲得を目指します。

米国の運用・調査会社で定評のあるISI社に米国国債（含む先物取引）の運用を委託します。

ISI社の代表エドワード・ハイマン氏は、インスティテューショナル・インベスター誌のエコノミスト・ランキングで30年連続（1980年度から2009年度）で、No.1のエコノミストに選出されています。

[ファンドの商品分類]

ファンドは、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。ファンドの商品分類・属性区分に該当しない定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

商品分類表（各ファンド共通）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	補足分類
---------	--------	-------------------	------

単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
	内外	不動産投信	
		その他資産	
		()	
		資産複合	特殊型（絶対収益追求型）

（注）ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

[分類における定義]

分類項目	該当分類	分類の定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	特殊型 （絶対収益追求型）	目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。なお、絶対収益追求型とは、目論見書または投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

「住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル			
	年2回	日本			ブル・ベア型
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり （フルヘッジ）	条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア			絶対収益追求型
		オセアニア			
不動産投信	日々	中南米		なし	
その他資産 (投資信託証券(資産複合(債券、その他資産(国債証券先物取引))、(資産配分変更型))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ		その他 ()
		中近東 (中東)			
		エマージング			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型					

（注）ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

「住信 米回国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり	ブル・ベア型
	年2回	日本			
	年4回	北米			
	年6回 (隔月)	欧州			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ	なし	絶対収益追求型
不動産投信	日々	中南米			
その他資産 (投資信託証券(資産 複合(債券、その他資 産(国債証券先物取 引))、(資産配分変 更型))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

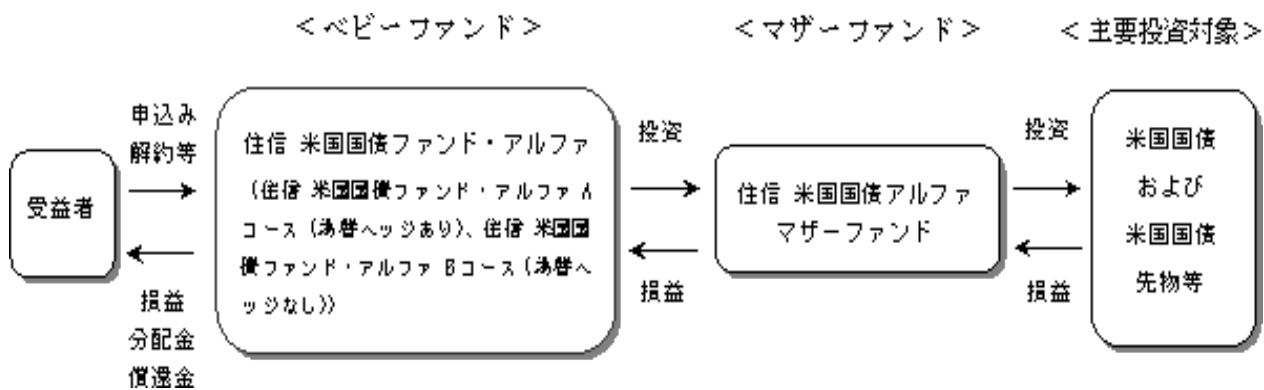
[区分における定義] (各ファンド共通)

区分項目	該当区分	定義
投資対象資産	その他資産(投資信託証券(資産複合(債券、その他資産(国債証券先物取引)、(資産配分変更型)))	目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり(投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものをいいます。)、実質的に複数資産(ファンドにおいては債券、国債証券先物取引)を投資対象とし、組入比率については機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。
決算頻度	年4回	目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	北米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	あり(フルヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいい、本件はフルヘッジを行う旨の記載があるものに該当します。
	なし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
特殊型	絶対収益追求型	目論見書または投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

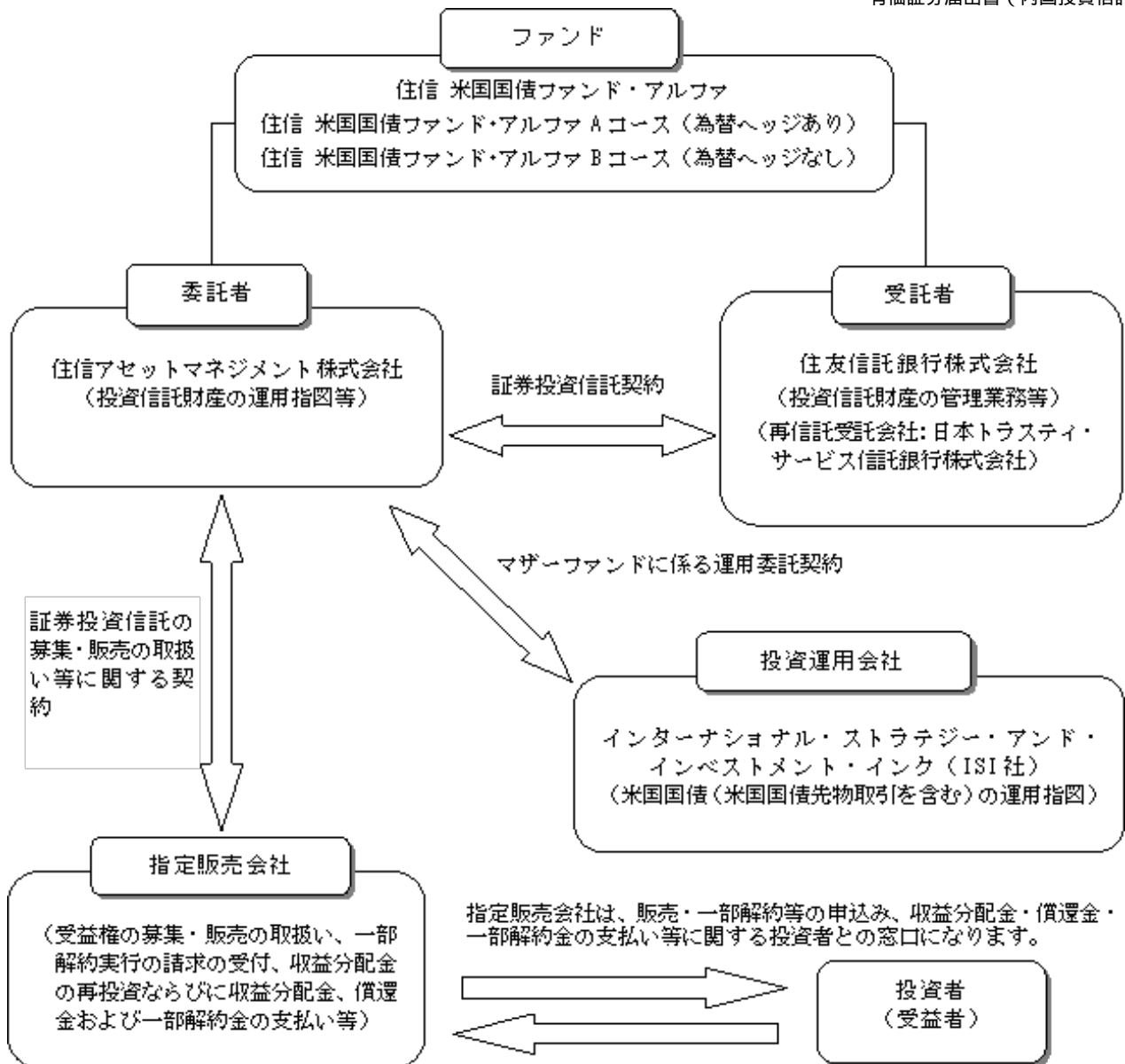
(2) 【ファンドの仕組み】

(イ) ファンドは、「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、受益者から投資された資金をベビーファンド（住信 米国国債ファンド・アルファ Aコース（為替ヘッジあり）、住信 米国国債ファンド・アルファ Bコース（為替ヘッジなし））としてまとめ、その資金を主としてマザーファンド（住信 米国国債アルファ マザーファンド）に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



(ロ) ファンドの関係法人図



(八) 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要（各ファンド共通）

受託者との投資信託契約

受託者とは、受益者の利殖に資する目的で、投資信託約款の通り投資信託契約を締結しております。指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託者は、指定販売会社に対し、次の業務を委託し、指定販売会社はこれを引き受けます。

- 1) 受益権の募集・販売の取扱い
- 2) 追加設定の申込受付事務
- 3) 受益者に対する収益分配金の再投資事務
- 4) 受益者に対する一部解約等の事務
- 5) 受益者に対する受益権の買取
- 6) 受益者に対する一部解約金および償還金・収益分配金の支払事務
- 7) 受益者に対する運用報告書の交付
- 8) その他前記の業務に付随する業務

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。指定販売会社が引き受ける業務については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

投資運用会社との「運用委託契約」

委託者は、ファンドの主要投資対象である「住信 米国国債アルファ マザーファンド」の運用指図に関し、投資運用会社との間で締結している運用委託契約の主な内容は以下の通りです。

- 1) 委託者は、投資運用会社が「住信 米国国債アルファ マザーファンド」のために米国国債の現物への投資および米国国債先物取引について投資判断をなすとともに、「住信 米国国債アルファ マザーファンド」の運用を指図する権限を付与します。投資運用会社の裁量で「住信 米国国債アルファ マザーファンド」にとって最良となるデュレーションの決定、米国国債（現物および先物）の投資銘柄、数量、価格の決定ならびに売買執行指図を行います。なお、為替ヘッジおよび資金繰りの管理および余資運用は委託者が行います。
- 2) 投資運用会社は、「住信 米国国債アルファ マザーファンド」の運用にあたり、委託者および「住信 米国国債アルファ マザーファンド」の受益者のために忠実にこれを行い、また、「住信 米国国債アルファ マザーファンド」に関するすべての情報を秘密情報としてその秘密性を保護し、委託者の事前の書面による承諾を得ずにこれらのいかなる情報をも第三者に開示しません。
- 3) 投資運用会社に対する報酬は、委託者の報酬から支弁します。
- 4) 契約の有効期間は、信託の終了日までとし、原則として有効期間中は解約することができません。
- 5) 契約の準拠法は日本法とし、日本法に従って解釈されます。

（二）委託会社等の概況（各ファンド共通）

資本金

平成21年9月末日現在 3億円

会社の沿革

昭和61年11月 1日	住信キャピタルマネジメント株式会社設立
昭和62年 2月20日	投資顧問業の登録
昭和62年 9月 9日	投資一任契約に係る業務の認可
平成 2年10月 1日	住信投資顧問株式会社に商号変更
平成11年 2月15日	住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成11年 3月25日	証券投資信託委託業の認可
平成19年 9月30日	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

大株主の状況（平成21年9月末日現在）

名 称	住 所	持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,800株	30.0%
すみしん不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,500株	25.0%
住信保証株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	300株	5.0%
合計		6,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ)基本方針（各ファンド共通）

ファンドは、主として、「住信 米国国債アルファ マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

(ロ)運用方法

主たる投資対象（各ファンド共通、詳しくは投資信託約款をご参照ください。）

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度

1)「住信 米国国債ファンド・アルファ Aコース（為替ヘッジあり）」

(a)米国の国債の時価総額に、米国国債先物取引の買建て玉の時価総額（買建て玉枚数に当日の清算値を乗じた額）を加算し、米国国債先物取引の売建て玉の時価総額（売建て玉枚数に当日の清算値を乗じた額）を控除したポートフォリオの時価総額は、投資信託財産の純資産総額の±100%の範囲内で運営します。

(b)ポートフォリオのデュレーションはマイナス15年からプラス15年の範囲内で運営します。

デュレーションとは、債券価格の金利変動に対する感応度で、この値（絶対値）が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。以下同じ。

(c)ポートフォリオのデュレーションを、ほぼゼロとする場合があります。この場合、米国短期金融市場への投資、またはそれと同様の投資成果を得られるような運用を行います。

(d)ポートフォリオのデュレーションをマイナスとする場合があります。この場合は、原則として米国国債先物を売り建てますが、それ以外の部分については原則として前記(c)と同様の運用を行います。

(e)原則として、為替ヘッジを行います。

(f)投資信託財産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

(g)投資信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。

(h)投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

(i)資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2)「住信 米国国債ファンド・アルファ Bコース（為替ヘッジなし）」

(a)～(d)および(f)～(i) 「住信 米国国債ファンド・アルファ Aコース（為替ヘッジあり）」と同じ

(e)原則として、為替ヘッジは行いません。

(参考)「住信 米国国債アルファ マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、米国の国債に投資するとともに米国国債先物取引を積極的に活用し投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1)投資対象

米国の国債および米国国債先物取引を主要投資対象とします。

(2)投資態度

主として、米国の国債へ投資するとともに、米国国債先物取引を積極的に活用し投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

米国の国債の現物への投資および米国国債先物取引については運用委託契約にもとづいて米国の運用会社であるISI社に運用の指図に関する権限を委託します。

米国の国債の時価総額に、米国国債先物取引の買建て玉の時価総額（買建て玉枚数に当日の清算値を乗じた額）を加算し、米国国債先物取引の売建て玉の時価総額（売建て玉枚数に当日の清算値を乗じた額）を控除したポートフォリオの時価総額は、投資信託財産の純資産総額の±100%の範囲内で運営します。

ポートフォリオのデュレーションはマイナス15年からプラス15年の範囲内で運営します。

ポートフォリオのデュレーションを、ほぼゼロとする場合があります。この場合、米国短期金融市場への投資、またはそれと同様の投資成果を得られるような運用を行います。

ポートフォリオのデュレーションをマイナスとする場合があります。この場合は、原則として米国国債先物を売り建てますが、それ以外の部分については原則として前記と同様の運用を行います。

原則として、為替ヘッジは行いません。

投資信託財産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

投資信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。

投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3. 運用制限

原則として、株式への投資は行いません。

外貨建資産への投資には制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

4. 運用の特色

米国金利見通しに応じ、金利感応度(デュレーション)を変化させて、積極的に収益を追求します。

米国金利見通し

ISI社の独自ノウハウ 下記の要素を総合判断

経済ファンダメンタルズ／投資家のセンチメント／テクニカル指標(チャート)

デュレーションの調整

金利上昇予想

中立

金利低下予想

デュレーションをマイナスにします。

デュレーションをゼロ近くにします。

デュレーションをプラスにします。

債券の実質投資比率は純資産の±100%の範囲内とします。

債券の実質投資額=米国国債の時価総額+米国国債先物取引の買いポジションの時価総額-米国国債先物取引の売りポジションの時価総額

期間と債券価格の関係

債券の償還までの期間が長い

債券の価格の変動は大きい

債券の償還期間が長いほど
収益機会も大きいがリスク大

債券の償還までの期間が短い

債券の価格の変動は小さい

債券の償還期間が短いほど
収益機会も小さくリスクも小

(2)【投資対象】（各ファンド共通）

(イ) ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限り、）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

ホ．当事者の一方が相手方の行う前各号に掲げる資産の運用のために出資を行い、相手方がその出資された財産を主として当該資産に対する投資として運用し、当該運用から生ずる利益の分配を行うことを約する契約に係る出資の持分

次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ) 委託者は、信託金を、主として住信アセットマネジメント株式会社を委託者とし住友信託銀行株式会社を受託者として締結された「住信 米国国債アルファ マザーファンド」の受益証券および次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1．株券または新株引受権証書

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
9. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
12. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
なお、第1号の証券または証書、第8号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第8号の証券のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するもの、および第10号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第9号の証券および第10号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で第5号の権利の性質を有するもの

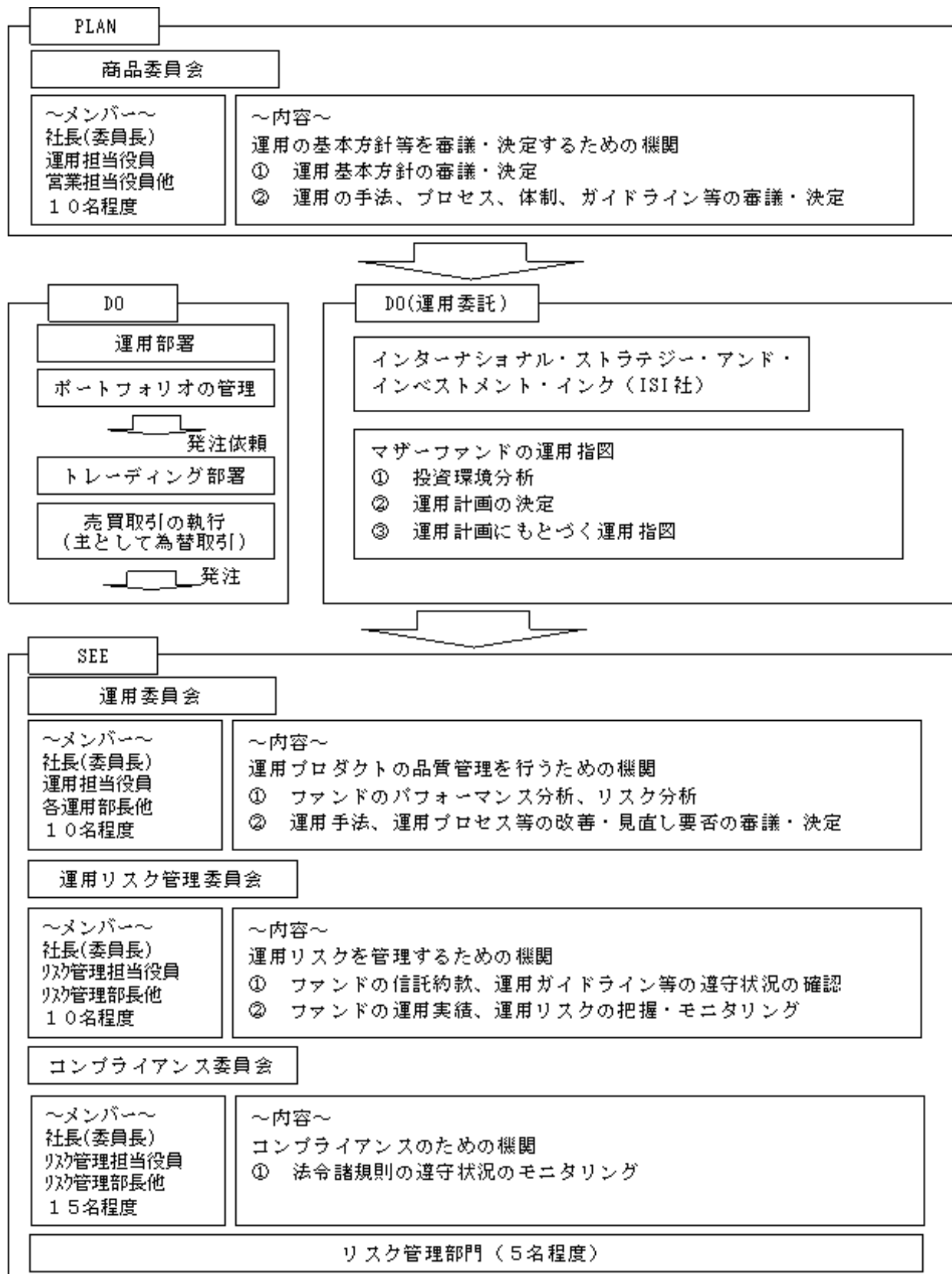
(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)の第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

実質的な運用を行うマザーファンドの運用体制は以下の通りであり、そのベビーファンドである各ファンドも同様の運用体制となっております。記載された体制、会議・部署の名称、人員等は、平成21年11月末日現在のものであり、今後、変更されることがあります。

マザーファンドの運用は、運用の再委託先であるISI社が、投資一任契約（運用委託契約）および運用ガイドラインに従って行います。委託者においては、投資信託の追加設定および一部解約に伴う資金の入出金管理、運用再委託先への投資信託財産の増減連絡、再委託先の運用状況（運用ガイドライン等の遵守、運用パフォーマンス）のモニタリング、「住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）」に係る為替ヘッジ等を行います。また、再委託先の資本異動、運用担当者、運用体制の大幅な変更が生じた場合、

運用再委託先に状況等の説明を求め、継続的なファンド運営の可否の確認を行います。



[PLAN(計画)]

ファンドの運用基本方針、運用手法、運用プロセス等は、社長を委員長とし、運用担当役員、営業担当役員、投資企画部長、営業企画部長等10名程度で構成される商品委員会において決定されます。

[DO(実行)]

ファンドの運用計画は、商品委員会において決定された運用基本方針、運用手法、運用プロセス、運用ガイド

ライン等に則り、各運用部において、ファンドマネジャーによって起案され、各運用部長が決定します。ファンドマネジャーは、運用計画に沿って運用の指図を行います。

売買の執行は、運用部署から独立したトレーディング部署が行います。

[SEE(検証)]

毎月開催される運用委員会において、ファンドのパフォーマンス分析、リスク分析を通じて、運用プロダクトのクオリティーコントロールを行います。

また、ファンドの信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況の確認、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリングを行う機関として、運用リスク管理委員会を毎月開催します。運用リスク管理委員会は、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長等10名程度で構成されます。

また、法令諸規則等遵守状況は、コンプライアンス委員会に報告されます。コンプライアンス委員会は、原則として毎月開催され、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長、各営業部長等15名程度で構成されます。

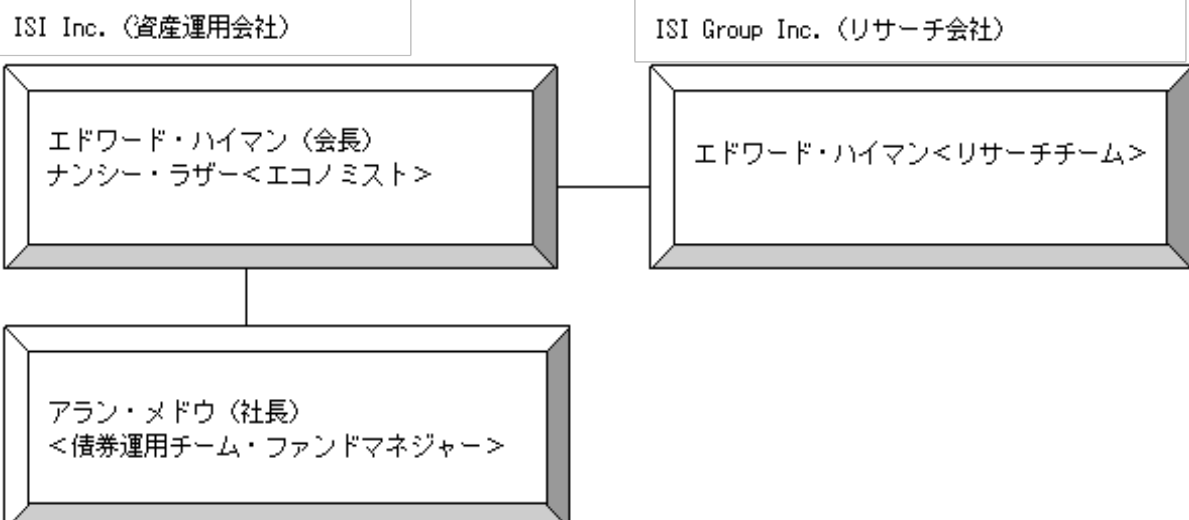
なお、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリング、法令諸規則や信託約款等の遵守状況の確認は、運用部署から独立したリスク管理部が行います。（5名程度）

（参考）なお、ISI社における運用体制は以下の通りです。

ISI社は経済・政治リサーチ会社であるISI Group Inc.と資産運用会社のISI Inc.の2社で構成され、ニューヨークに本拠を置き、経済・政治リサーチと資産運用の業務を行っております。ISI社の会長は、米インスティテューショナル・インベスターズ誌の全米エコノミストランクで30年連続（1980年度から2009年度まで）全米No.1のエドワード・ハイマンです。マザーファンドの運用ファンドマネジャーは、ISI社社長のアラン・メドウです。マザーファンドの運用の意思決定は、ISI社の米国経済に対する高い調査・分析力をベースに、会長でありエコノミストであるエドワード・ハイマンと、同じく副社長でありエコノミストであるナンシー・ラザー、ファンドマネジャーである社長のアラン・メドウが行います。ISI社における運用体制は以下の通りです。運用体制は平成21年11月末日現在のものであり、今後変更されることがあります。

ISI社の運用は、リサーチチームによる独自の経済分析、金利予測をベースに、独自の投資家センチメント分析とテクニカル分析を用いて行いますが、マザーファンドの主要投資対象は、米国国債と米国国債の先物取引であり、ポートフォリオ全体のデュレーションを - 15年から + 15年の間でアクティブに運営することにより、絶対収益を目的とします。

インターナショナル・ストラテジー・アンド・インベストメント・インク（ISI社）



(4)【分配方針】（各ファンド共通）

（イ）分配方針

毎決算時（毎年1月、4月、7月、10月の20日。ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針にもとづき収益分配を行います。

分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

（ロ）収益の分配

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1)配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額

（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2)売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（ハ）収益分配金の支払い

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。

前記の規定にかかわらず、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者については、収益分配金は、自動的にファンドの受益権に再投資されます。この場合、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に支払われ、指定販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

収益分配金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行うものとします。

ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しており、分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】（各ファンド共通、ただし、（イ）を除く。）

（イ）投資信託約款にもとづく投資制限

株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%

以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式は、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図できるものとします。（投資信託約款第21条）

委託者は、取得時において、投資信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款第22条）

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。（以下同じ。）委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行うことを指図することができます。また、委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。（「住信 米国国債ファンド・アルファ Aコース（為替ヘッジあり）」投資信託約款第24条）

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。（以下同じ。）委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行うことを指図することができます。また、委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。（「住信 米国国債ファンド・アルファ Bコース（為替ヘッジなし）」投資信託約款第24条）

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことを指図することができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるス

ワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。（投資信託約款第25条）

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことを指図することができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産に係るヘッジ対象とする金利商品（以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額を超えないものとします。また、為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の時価総額を超えないものとします。

（投資信託約款第26条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する公社債を次に掲げる範囲内で貸付の指図をすることができ、委託者が必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。（投資信託約款第27条）

・公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産の計算においてする投資信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（投資信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。（投資信託約款第28条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができ、委託者が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。この指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。（投資信託約款第29条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。この予約取引の指図は、投資信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの投資信託財産に係る為替の買予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額と、投資信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの投資信託財産に係る為替の売予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額との差額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。（投資信託約款第31条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資

信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。（投資信託約款第39条）

前記、およびにおける「実質投資割合」とは、ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、ファンドの投資信託財産に属する前記、およびに掲げる各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、ファンドの投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。前記、およびにおける「投資信託財産に属するとみなした額」も同様です。

（ロ）法律等で規制される取引等

委託者は、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める運用上の禁止行為または規制事項のうち後記される利害関係人との取引制限を除く主なものは以下の通りです。

< 同一の法人の発行する株式への投資制限 >（投資信託及び投資法人に関する法律）

運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する同一法人の発行する株式に係る議決権の総数が、当該法人の総発行株式の数に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合には、かかる株式を取得することを受託会社に指図してはならない。

< デリバティブ取引に係る投資制限 >（金融商品取引業等に関する内閣府令）

投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならない。

3【投資リスク】（各ファンド共通）

(1) ファンドのもつ主なリスク

投資信託商品はリスク商品であり、投資元本は保証されていません。また、収益や利回り等も未確定の商品です。従いまして、以下に記載するファンドのリスク要因を充分にご理解頂いたうえ、ファンドの受益権への取得申込みを行ってください。

（イ）ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構による保護の対象ではなく、また、第一種金融商品取引業を行う者以外でご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。ファンドは、元本が保証されているものではないために、投資した資産の減少を含むリスクは、ファンドの受益者に帰属します。

（ロ）ファンドの資産価値に影響を及ぼすリスク要因としては、主として次のようなものがあります。

価格変動リスク

- ・ファンドは、マザーファンドを通じて組み入れた有価証券等の値動きにより基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。また、ファンドの資産をマザーファンド受益証券以外の有価証券等に直接投資している場合にも、同様のリスクがあります。

（金利変動リスク）

- ・ファンドは、マザーファンドを通じて公社債に投資を行います。公社債については、一般的に金利低下局面では値上がりし、金利上昇局面では値下がります。また、残存期間が長期の公社債の価格は、概して短期のものより金利の変動に対応して大きく変動します。このため基準価額

が変動し、投資元本を割り込むことがあります。また、ファンドの資産を公社債に直接投資している場合にも、同様のリスクがあります。

為替リスク

- ・ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資を行います。通貨の価格変動等の影響により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。例えば、マザーファンドを通じて組み入れた有価証券等の価格が表示通貨建では値上がりしていても、その通貨に対して円高となった場合は円建の評価額が減価し、基準価額が下落する場合があります。また、ファンドの資産を外貨建資産に直接投資している場合にも、同様のリスクがあります。なお、「住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）」は、外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできません。また、為替ヘッジを行う通貨の金利と円金利を比較して、円金利の方が低い場合には、当該金利相当分のヘッジコストがかかり、これによりファンドの基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

- ・マザーファンドを通じて外貨建資産への投資を行う場合、当該国・地域の政治・経済、社会制度、対外関係等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。また、ファンドの資産を外貨建資産に直接投資している場合にも、同様のリスクがあります。

信用リスク

- ・マザーファンドを通じて組み入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの資産をマザーファンド受益証券以外の有価証券等に直接投資している場合にも、同様のリスクがあります。また、マザーファンドおよびファンドがコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行等により損失が発生することがあり、基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。

その他のリスク

- ・ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドによる多額の追加設定および一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変更等により、基準価額が大きく変動し、結果として投資元本を割り込むことがあります。
- ・ファンドのご換金の請求は、指定販売会社において毎営業日受け付けますが、ご換金の請求日がニューヨークの銀行の休業日にあたる場合は、当該請求には応じませんのでご注意ください。ニューヨークの銀行の休業日については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

(2) リスク管理体制

運用委託契約先のISI社では独立した専任のコンプライアンスチームが証券取引委員会（SEC：Securities and Exchange Commission）、先物業協会（NFA：National Futures Association）の基準をベースに法令遵守を常にモニターしています。また、予期せぬ突発的なリスク（戦争やテロなど）に対しては緊急対応マニュアルの常備、徹底が行われています。

さらに委託者では、トレーディング部、リスク管理部で、国内投信としてのコンプライアンスチェックを行っています。

委託者は次の体制によりリスク管理を行っています。

- 1)運用部署は日次で、ポートフォリオのキャッシュフロー管理、為替ヘッジ率管理、パフォーマンスのモニタリングを行っています。また月次の運用会議で、前月の運用結果を報告し、当月の運用方針を確認します。
- 2)リスク管理部は、ISI社が運用の基本方針および運用ガイドラインに沿った運用を行っているかを毎月フォローし、運用リスク管理委員会に報告を行っています。

具体的なリスク管理は以下の通り行っています。

1)金利変動リスク

ファンドは、デュレーションを - 15年から + 15年の範囲で変更することにより、絶対収益を目的として運用を行います。デュレーションの管理は運用部署が日々チェックし、リスク管理部がダブルチェックした上で、前記の範囲を逸脱しないようにISI社との連絡を密に行います。

2)為替リスク

ファンドは「住信 米国国債ファンド・アルファ Aコース（為替ヘッジあり）」が為替ヘッジを行います。「住信 米国国債ファンド・アルファ Bコース（為替ヘッジなし）」は為替ヘッジを行いません。為替ヘッジ率は運用部署が日々チェックし、リスク管理部が為替ヘッジが適切に行われているかを確認します。

3)実質投資比率

ファンドは米国国債の債券先物取引を含む債券の実質投資比率は投資信託財産の純資産総額の±100%を原則として超えないこととしています。実質投資比率は運用部署が日々チェックし、リスク管理部がダブルチェックした上で、前記の範囲を逸脱しないようにISI社との連絡を密に行います。

債券の実質投資比率とは、現物債券の時価総額、および債券先物取引の買いポジションの時価総額の合計金額から債券先物取引の売りポジションの時価総額を差し引いた額の、純資産総額に対する比率をいいます。

4【手数料等及び税金】（各ファンド共通）

(1)【申込手数料】

- (イ) 申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、指定販売会社が個別に定める申込手数料率を乗じて得た額とします。本書提出日現在の申込手数料率の上限は2.10%（税抜2.00%）です。

申込手数料については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

- (ロ) 「償還乗換え」によりファンドの受益権の取得申込みをする場合は、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する部分については無手数料（本書提出日現在）で申込みを受け付けます。申込金額が償還金額を超える場合、超過部分の金額については、前記（イ）に定める申込手数料率を上限として指定販売会社が定める料率により計算された手数料をお支払いいただきます。なお、指定販売会社によっては「償還乗換え」を行わない場合がありますので、詳細については委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記（イ）に記載されている先と同じです。

（ハ）スイッチングの場合には、申込手数料はかかりません。

（ニ）自動けいぞく投資契約にもとづき収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬総額	配分		
	委託者	指定販売会社	受託者
純資産総額に対して 年率1.890% (税抜1.80%)	純資産総額に対して 年率1.155% (税抜1.10%)	純資産総額に対して 年率0.630% (税抜0.60%)	純資産総額に対して 年率0.105% (税抜0.10%)

ファンドにおける委託者および受託者の信託報酬は、信託期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に対し上記の率を乗じて得た額とし、投資信託財産の費用として計上します。

上記により日々計算された信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。なお、委託者の報酬には、ISI社への報酬が含まれます。

(4) 【その他の手数料等】

（イ）ご解約時には、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を信託財産留保金として当該基準価額から控除します。

（ロ）投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用（消費税等を含みます。）ならびに受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。投資信託約款の定めにもとづいて、資金の借入れを行う場合の利息も同様です。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

（ハ）証券取引に伴う手数料（消費税等を含みます。）または税金、先物・オプション取引に要する費用（消費税等を含みます。）、組入資産の保管に要する費用（消費税等を含みます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

（ニ）投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に0.00525%（税抜0.005%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。なお、費用の計算方法および支弁時期は本書提出日現在のものであり、今後変更されることがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。なお、税法が改正された場合は、その内容が変更されることがあります。また、課税上の取扱いの詳細につきましては、税理士等にご確認されることをお勧めいたします。

（イ）個人の受益者に対する課税

- ・収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率により源泉徴収が行われます。原則として確定申告不要ですが、確定申告により総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することも可能です。
- ・ご解約による換金時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得等として課税対象となり、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降

は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用による申告不要の特例があります。詳しくは指定販売会社にお問い合わせください。

- ・ご解約による換金時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等を行うことにより、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）と通算することができ、また、控除しきれない損失金額については、翌年以降3年間の繰越控除の対象とすることができます。

（ロ）法人の受益者に対する課税

- ・収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金ならびにご解約による換金時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは、7%（所得税7%）、平成24年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率により源泉徴収されます。（地方税はありません。）源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税の額から控除できます。

買取請求によるご換金については、指定販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- 1)追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2)受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3)受益者が同一ファンドの受益権を複数の指定販売会社で取得する場合については、各指定販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。また、同一指定販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は、当該支店等ごとに個別元本の算出が行われる場合があります。
- 4)受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の「収益分配金の課税について」をご参照ください。）

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、a)当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、b)当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

住信 米国国債ファンド・アルファAコース(為替ヘッジあり)

(平成21年11月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 米国国債アルファ マザーファンド	日本	578,885,154	92.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		43,961,161	7.06
合計(純資産総額)		622,846,315	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

住信 米国国債ファンド・アルファBコース(為替ヘッジなし)

(平成21年11月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 米国国債アルファ マザーファンド	日本	1,011,443,904	100.22
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,255,140	0.22
合計(純資産総額)		1,009,188,764	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

「住信 米国国債ファンド・アルファAコース(為替ヘッジあり)」および「住信 米国国債ファンド・アルファBコース(為替ヘッジなし)」は、「住信 米国国債アルファ マザーファンド」を主要投資対象にしており、マザーファンドの平成21年11月30日現在の投資状況は以下のとおりです。

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	2,418,879,264	87.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		345,162,924	12.49
合計(純資産総額)		2,764,042,188	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】(平成21年11月30日現在)

住信 米国国債ファンド・アルファAコース(為替ヘッジあり)

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

日本	親投資信託 受益証券	住信 米国国債アルファ マ ザーファンド	588,118,617	1.0361	609,349,700	0.9843	578,885,154	92.94
----	---------------	-------------------------	-------------	--------	-------------	--------	-------------	-------

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	92.94
合計	92.94

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

住信 米国国債ファンド・アルファBコース(為替ヘッジなし)

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	住信 米国国債アルファ マ ザーファンド	1,027,576,861	1.0362	1,064,775,144	0.9843	1,011,443,904	100.22

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.22
合計	100.22

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

「住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）」および「住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）」は、「住信 米国国債アルファ マザーファンド」を主要投資対象にしており、マザーファンドの平成21年11月30日現在の投資資産は以下のとおりです。

住信 米国国債アルファ マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	T 2.875% 06/30/10	20,000,000	8,838.34	1,767,668,625	8,820.70	1,764,141,968	2.875	2010/06/30	63.82
アメリカ	国債証券	T 1.75% 03/31/10	7,500,000	8,742.03	655,652,870	8,729.83	654,737,296	1.750	2010/03/31	23.69

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	87.51
合計	87.51

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建/売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
債券先物取引	US 10YR NOTE	シカゴ商品取引所	売建	アメリカドル	90	10,644,024.60	10,788,750	936,571,387	33.88

(注)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(3)【運用実績】

住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期特定期間末 (平成14年 4月22日)	(分配付) (分配落)	4,278,876,489 4,278,876,489	(分配付) (分配落)	0.9678 0.9678
第2期特定期間末 (平成14年10月21日)	(分配付) (分配落)	4,168,573,210 4,148,049,624	(分配付) (分配落)	1.0156 1.0106
第3期特定期間末 (平成15年 4月21日)	(分配付) (分配落)	4,869,344,207 4,869,344,207	(分配付) (分配落)	0.9892 0.9892
第4期特定期間末 (平成15年10月20日)	(分配付) (分配落)	4,458,329,001 4,458,329,001	(分配付) (分配落)	0.9985 0.9985
第5期特定期間末 (平成16年 4月20日)	(分配付) (分配落)	3,767,297,947 3,767,297,947	(分配付) (分配落)	0.9873 0.9873
第6期特定期間末 (平成16年10月20日)	(分配付) (分配落)	3,205,669,322 3,205,669,322	(分配付) (分配落)	0.9788 0.9788
第7期特定期間末 (平成17年 4月20日)	(分配付) (分配落)	2,851,770,265 2,851,770,265	(分配付) (分配落)	0.9834 0.9834
第8期特定期間末 (平成17年10月20日)	(分配付) (分配落)	2,257,171,795 2,257,171,795	(分配付) (分配落)	0.9601 0.9601
第9期特定期間末 (平成18年 4月20日)	(分配付) (分配落)	1,801,601,112 1,801,601,112	(分配付) (分配落)	0.9177 0.9177
第10期特定期間末 (平成18年10月20日)	(分配付) (分配落)	1,531,482,972 1,531,482,972	(分配付) (分配落)	0.9337 0.9337
第11期特定期間末 (平成19年 4月20日)	(分配付) (分配落)	1,156,638,910 1,156,638,910	(分配付) (分配落)	0.9384 0.9384
第12期特定期間末 (平成19年10月22日)	(分配付) (分配落)	981,663,090 981,663,090	(分配付) (分配落)	0.9325 0.9325
第13期特定期間末 (平成20年 4月21日)	(分配付) (分配落)	879,283,184 879,283,184	(分配付) (分配落)	0.9397 0.9397
第14期特定期間末 (平成20年10月20日)	(分配付) (分配落)	805,294,341 805,294,341	(分配付) (分配落)	0.9334 0.9334
第15期特定期間末 (平成21年 4月20日)	(分配付) (分配落)	726,558,290 726,558,290	(分配付) (分配落)	0.9668 0.9668
第16期特定期間末 (平成21年10月20日)	(分配付) (分配落)	636,265,991 636,265,991	(分配付) (分配落)	0.9438 0.9438
平成20年11月末日		818,768,488		0.9650
12月末日		811,162,102		0.9690
平成21年 1月末日		795,179,401		0.9628
2月末日		751,508,546		0.9595
3月末日		753,855,300		0.9688
4月末日		715,866,869		0.9637
5月末日		701,604,542		0.9587
6月末日		693,014,521		0.9585

7月末日	681,082,510	0.9598
8月末日	660,179,560	0.9505
9月末日	651,854,792	0.9451
10月末日	633,893,625	0.9445
11月末日	622,846,315	0.9374

【分配の推移】

期 間	1口当たりの分配金(円)
第1期特定期間(平成13年10月31日～平成14年4月22日)	0.0000
第2期特定期間(平成14年4月23日～平成14年10月21日)	0.0050
第3期特定期間(平成14年10月22日～平成15年4月21日)	0.0000
第4期特定期間(平成15年4月22日～平成15年10月20日)	0.0000
第5期特定期間(平成15年10月21日～平成16年4月20日)	0.0000
第6期特定期間(平成16年4月21日～平成16年10月20日)	0.0000
第7期特定期間(平成16年10月21日～平成17年4月20日)	0.0000
第8期特定期間(平成17年4月21日～平成17年10月20日)	0.0000
第9期特定期間(平成17年10月21日～平成18年4月20日)	0.0000
第10期特定期間(平成18年4月21日～平成18年10月20日)	0.0000
第11期特定期間(平成18年10月21日～平成19年4月20日)	0.0000
第12期特定期間(平成19年4月21日～平成19年10月22日)	0.0000
第13期特定期間(平成19年10月23日～平成20年4月21日)	0.0000
第14期特定期間(平成20年4月22日～平成20年10月20日)	0.0000
第15期特定期間(平成20年10月21日～平成21年4月20日)	0.0000
第16期特定期間(平成21年4月21日～平成21年10月20日)	0.0000

【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期特定期間(平成13年10月31日～平成14年4月22日)	3.2
第2期特定期間(平成14年4月23日～平成14年10月21日)	4.9
第3期特定期間(平成14年10月22日～平成15年4月21日)	2.1
第4期特定期間(平成15年4月22日～平成15年10月20日)	0.9
第5期特定期間(平成15年10月21日～平成16年4月20日)	1.1
第6期特定期間(平成16年4月21日～平成16年10月20日)	0.9
第7期特定期間(平成16年10月21日～平成17年4月20日)	0.5
第8期特定期間(平成17年4月21日～平成17年10月20日)	2.4
第9期特定期間(平成17年10月21日～平成18年4月20日)	4.4
第10期特定期間(平成18年4月21日～平成18年10月20日)	1.7
第11期特定期間(平成18年10月21日～平成19年4月20日)	0.5
第12期特定期間(平成19年4月21日～平成19年10月22日)	0.6

第13期特定期間(平成19年10月23日～平成20年4月21日)	0.8
第14期特定期間(平成20年4月22日～平成20年10月20日)	0.7
第15期特定期間(平成20年10月21日～平成21年4月20日)	3.6
第16期特定期間(平成21年4月21日～平成21年10月20日)	2.4

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

住信 米回国債ファンド・アルファBコース(為替ヘッジなし)

純資産の推移

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期特定期間末 (平成14年4月22日)	(分配付)	4,301,456,918	(分配付)	1.0275
	(分配落)	4,280,524,646	(分配落)	1.0225
第2期特定期間末 (平成14年10月21日)	(分配付)	5,053,285,157	(分配付)	1.0433
	(分配落)	5,004,850,405	(分配落)	1.0333
第3期特定期間末 (平成15年4月21日)	(分配付)	5,963,944,996	(分配付)	0.9742
	(分配落)	5,963,944,996	(分配落)	0.9742
第4期特定期間末 (平成15年10月20日)	(分配付)	5,641,614,693	(分配付)	0.8999
	(分配落)	5,641,614,693	(分配落)	0.8999
第5期特定期間末 (平成16年4月20日)	(分配付)	5,362,960,161	(分配付)	0.8929
	(分配落)	5,362,960,161	(分配落)	0.8929
第6期特定期間末 (平成16年10月20日)	(分配付)	4,807,641,181	(分配付)	0.8902
	(分配落)	4,807,641,181	(分配落)	0.8902
第7期特定期間末 (平成17年4月20日)	(分配付)	4,637,234,747	(分配付)	0.8902
	(分配落)	4,637,234,747	(分配落)	0.8902
第8期特定期間末 (平成17年10月20日)	(分配付)	4,238,937,940	(分配付)	0.9589
	(分配落)	4,238,937,940	(分配落)	0.9589
第9期特定期間末 (平成18年4月20日)	(分配付)	2,995,775,489	(分配付)	0.9558
	(分配落)	2,995,775,489	(分配落)	0.9558
第10期特定期間末 (平成18年10月20日)	(分配付)	2,495,707,204	(分配付)	1.0058
	(分配落)	2,485,782,364	(分配落)	1.0018
第11期特定期間末 (平成19年4月20日)	(分配付)	1,943,899,088	(分配付)	1.0324
	(分配落)	1,936,367,615	(分配落)	1.0284
第12期特定期間末 (平成19年10月22日)	(分配付)	1,653,495,979	(分配付)	1.0026
	(分配落)	1,653,495,979	(分配落)	1.0026
第13期特定期間末 (平成20年4月21日)	(分配付)	1,392,672,862	(分配付)	0.9429
	(分配落)	1,392,672,862	(分配落)	0.9429
第14期特定期間末 (平成20年10月20日)	(分配付)	1,260,283,388	(分配付)	0.9333
	(分配落)	1,260,283,388	(分配落)	0.9333
第15期特定期間末 (平成21年4月20日)	(分配付)	1,230,642,950	(分配付)	0.9527
	(分配落)	1,230,642,950	(分配落)	0.9527

第16期特定期間末 (平成21年10月20日)	(分配付) (分配落)	1,055,201,022 1,055,201,022	(分配付) (分配落)	0.8548 0.8548
平成20年11月末日		1,224,123,749		0.9135
12月末日		1,165,036,365		0.8757
平成21年 1月末日		1,138,982,693		0.8573
2月末日		1,236,267,703		0.9335
3月末日		1,229,937,951		0.9460
4月末日		1,214,001,693		0.9374
5月末日		1,181,467,282		0.9209
6月末日		1,171,534,205		0.9171
7月末日		1,152,261,540		0.9135
8月末日		1,103,685,287		0.8800
9月末日		1,043,915,514		0.8507
10月末日		1,087,677,779		0.8632
11月末日		1,009,188,764		0.8103

分配の推移

期 間	1口当たりの分配金(円)
第1期特定期間(平成13年10月31日～平成14年 4月22日)	0.0200
第2期特定期間(平成14年 4月23日～平成14年10月21日)	0.0100
第3期特定期間(平成14年10月22日～平成15年 4月21日)	0.0000
第4期特定期間(平成15年 4月22日～平成15年10月20日)	0.0000
第5期特定期間(平成15年10月21日～平成16年 4月20日)	0.0000
第6期特定期間(平成16年 4月21日～平成16年10月20日)	0.0000
第7期特定期間(平成16年10月21日～平成17年 4月20日)	0.0000
第8期特定期間(平成17年 4月21日～平成17年10月20日)	0.0000
第9期特定期間(平成17年10月21日～平成18年 4月20日)	0.0000
第10期特定期間(平成18年 4月21日～平成18年10月20日)	0.0040
第11期特定期間(平成18年10月21日～平成19年 4月20日)	0.0080
第12期特定期間(平成19年 4月21日～平成19年10月22日)	0.0040
第13期特定期間(平成19年10月23日～平成20年 4月21日)	0.0000
第14期特定期間(平成20年 4月22日～平成20年10月20日)	0.0000
第15期特定期間(平成20年10月21日～平成21年 4月20日)	0.0000
第16期特定期間(平成21年 4月21日～平成21年10月20日)	0.0000

収益率の推移

期 間	収益率(%)
第1期特定期間(平成13年10月31日～平成14年 4月22日)	4.3
第2期特定期間(平成14年 4月23日～平成14年10月21日)	2.0

第3期特定期間（平成14年10月22日～平成15年 4月21日）	5.7
第4期特定期間（平成15年 4月22日～平成15年10月20日）	7.6
第5期特定期間（平成15年10月21日～平成16年 4月20日）	0.8
第6期特定期間（平成16年 4月21日～平成16年10月20日）	0.3
第7期特定期間（平成16年10月21日～平成17年 4月20日）	0.0
第8期特定期間（平成17年 4月21日～平成17年10月20日）	7.7
第9期特定期間（平成17年10月21日～平成18年 4月20日）	0.3
第10期特定期間（平成18年 4月21日～平成18年10月20日）	5.2
第11期特定期間（平成18年10月21日～平成19年 4月20日）	3.5
第12期特定期間（平成19年 4月21日～平成19年10月22日）	2.1
第13期特定期間（平成19年10月23日～平成20年 4月21日）	6.0
第14期特定期間（平成20年 4月22日～平成20年10月20日）	1.0
第15期特定期間（平成20年10月21日～平成21年 4月20日）	2.1
第16期特定期間（平成21年 4月21日～平成21年10月20日）	10.3

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

6【手続等の概要】（各ファンド共通）

(1)お申込み時

お取扱いコース	<p>一般コース 収益の分配がなされた場合に分配金（税引後）を受領するコースです。</p> <p>自動けいぞく投資コース 分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されるコースです。</p> <p>指定販売会社によってお取扱いコースが異なる場合があります。なお、指定販売会社によっては、定時定額で購入する「自動購入サービス」を利用することもできます。</p>
お買付単位	委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、「第一部 証券情報（4）発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。
お買付価額 （1口当たり）	取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
お買付の受付	取得のお申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。ただし、ニューヨークの銀行の休業日においては、取得のお申込みは受け付けないものとします。ニューヨークの銀行の休業日については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、「第一部 証券情報（4）発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。
お買付の際のコスト	<p>申込手数料（1口当たり）：</p> <p>取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、指定販売会社が個別に定める申込手数料率を乗じて得た額（本書提出日現在 上限2.10%（税抜2.00%））</p>
受付の中止	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しており、取得申込者は指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(2)ご換金時

ご換金方法	ファンドのご換金の方法は、ご解約の請求のほか受益権の買取の方法によることができます。ただし、受益権の買取は指定販売会社によっては行わない場合があります。
ご換金単位	委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、「第一部 証券情報 (4)発行（売）価格」に記載されている先と同じです。
ご換金の価額 (1口当たり)	ご解約による場合は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を信託財産留保金として控除した価額（解約価額）とします。 $\text{解約価額} = \text{解約請求受付日の翌営業日の基準価額} - \text{信託財産留保金}$ $= \text{解約請求受付日の翌営業日の基準価額} - (\text{解約請求受付日の翌営業日の基準価額} \times 0.1\%)$ 買取の方法による場合は、指定販売会社にお問い合わせください。
お受取金額 (1口当たり)	ご解約による場合は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた額となります。 買取の方法による場合は、指定販売会社にお問い合わせください。
ご換金の受付	ご換金の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。ただし、ニューヨークの銀行の休業日においては、ご換金の請求は受け付けないものとします。ニューヨークの銀行の休業日については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、「第一部 証券情報 (4)発行（売）価格」に記載されている先と同じです。
ご換金のお支払い期日	ご解約による場合は、解約請求受付日より起算して5営業日目から指定販売会社の営業所等において支払います。 買取の方法による場合は、指定販売会社にお問い合わせください。
ご換金の際のコスト	信託財産留保金： 解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額 なお、買取の方法による場合は、指定販売会社にお問い合わせください。
受付の中止	委託者は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご解約の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けたご解約の請求の受付を取り消すことができます。
クローズド期間	ありません。

ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しており、換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい

当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、換金の請求を受益者がするとき、振替受益権をもって行うものとします。

7【管理及び運営の概要】（各ファンド共通）

資産の評価方法	<p>投資信託財産に属する有価証券等の資産の時価評価は、原則として、法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって評価します。</p> <p>〔主要な投資対象の評価方法〕</p> <p>(1) ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法 原則として、ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。</p> <p>(2) マザーファンドの主要な投資対象の評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公社債 原則として、計算時において知り得る直近の日（外国で取引されているものについては、原則として、ファンドの基準価額計算日の前日）の次のいずれかから入手した価額で評価します。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 価格情報会社の提供する価額 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く） ・ 海外上場先物取引 原則として、基準価額の計算日に知り得る取引所が発表する直近の日（外国で取引されているものについては、原則として、ファンドの基準価額計算日の前日）の清算価格または最終相場で評価します。 <p>外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は、原則として、わが国における基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。</p>
信託期間	<p>原則として、平成13年10月31日から平成23年10月20日までとします。ただし、委託者が、信託期間の延長が受益者にとって有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。</p>
計算期間	<p>原則として、毎年10月21日から翌年1月20日まで、1月21日から4月20日まで、4月21日から7月20日まで、および7月21日から10月20日までとします。（第1計算期間は、平成13年10月31日から平成14年1月21日までとします。）ただし、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第3条に定める信託期間の終了日とします。</p>

信託の終了	<p>(a) 委託者は、投資信託約款に定める信託終了前に、受益権の残存口数が5億口を下回る事となった場合もしくはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときには、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。</p> <p>(b) 委託者は、前記(a)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。</p> <p>(c) 前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。</p> <p>(d) 前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託契約の解約をしません。</p> <p>(e) 委託者は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。</p> <p>(f) 前記(c)から(e)までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(c)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。</p>
投資信託約款の変更	<p>(a) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。</p> <p>(b) 委託者は、前記(a)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。</p> <p>(c) 前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。</p> <p>(d) 前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託約款の変更をしません。</p> <p>(e) 委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。</p>
運用報告書	<p>委託者は、2計算期間の末日（4月および10月）ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況等を記載した運用報告書を作成し、指定販売会社を通じて知られたる受益者に交付します。</p>

受益者の権利等	<p>ファンドの受益者が有する主な権利は以下の通りです。</p> <p>1) 収益分配金請求権 受益者は、委託者が支払いを決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は委託者に帰属するものとしします。</p> <p>2) 償還金請求権 受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。償還金は、原則として、償還日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。償還金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行われます。受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属するものとしします。</p> <p>3) 換金請求権 受益者は、自己に帰属する受益権について、ご解約の請求をすること、または買取を請求することにより換金する権利を有します。</p> <p>4) 反対者の買取請求権 投資信託契約の解約、または投資信託約款の変更のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。</p> <p>5) 帳簿閲覧・謄写請求権 受益者は、委託者に対し、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。</p> <p>なお、受益者には、議決権、受益者集会の権利はありません。</p>
---------	---

第2【財務ハイライト情報】

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの「財務諸表」については、あずさ監査法人による監査を受けております。

また、当該監査法人による監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成21年 4月20日現在)	当期 (平成21年10月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		402,948
親投資信託受益証券	729,659,441	618,232,181
派生商品評価勘定		18,335,928
未収入金	4,586,908	3,336,570
流動資産合計	734,246,349	640,307,627
資産合計	734,246,349	640,307,627

負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,040,000	318,240
未払金	476,300	599,580
未払解約金	586,908	
未払受託者報酬	198,609	173,070
未払委託者報酬	3,376,342	2,942,125
その他未払費用	9,900	8,621
流動負債合計	7,688,059	4,041,636
負債合計	7,688,059	4,041,636
純資産の部		
元本等		
元本	751,515,864	674,133,030
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,957,574	37,867,039
元本等合計	726,558,290	636,265,991
純資産合計	726,558,290	636,265,991
負債純資産合計	734,246,349	640,307,627

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日)	当期 (自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日)
営業収益		
受取利息	1,086	65
有価証券売買等損益	29,001,188	66,772,309
為替差損益	6,859,946	56,851,481
営業収益合計	35,862,220	9,920,763
営業費用		
受託者報酬	414,101	359,046
委託者報酬	7,039,683	6,103,707
その他費用	20,648	17,886
営業費用合計	7,474,432	6,480,639
営業利益又は営業損失（ ）	28,387,788	16,401,402
経常利益又は経常損失（ ）	28,387,788	16,401,402
当期純利益又は当期純損失（ ）	28,387,788	16,401,402
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	578,105	582,099
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	57,455,792	24,957,574

剰余金増加額又は欠損金減少額	4,688,535	2,909,838
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,688,535	2,909,838
剰余金減少額又は欠損金増加額		
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,957,574	37,867,039

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	前期 （自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日）	当期 （自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日）
資産の評価基準及び評価方法	（1）親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の 基準価額で評価しております。 （2）外国為替予約 個別法に基づき、時価評価しております。	（1）親投資信託受益証券 同左 （2）外国為替予約 同左

住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）

1 貸借対照表

（単位：円）

	前期 （平成21年 4月20日現在）	当期 （平成21年10月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14	426,485
親投資信託受益証券	1,224,261,729	1,054,881,928
未収入金	12,000,000	5,927,847
流動資産合計	1,236,261,743	1,061,236,260
資産合計	1,236,261,743	1,061,236,260
負債の部		
流動負債		
未払解約金		854,332
未払受託者報酬	311,293	287,034
未払委託者報酬	5,291,966	4,879,553
その他未払費用	15,534	14,319
流動負債合計	5,618,793	6,035,238
負債合計	5,618,793	6,035,238
純資産の部		
元本等		
元本	1,291,798,413	1,234,465,863

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	61,155,463	179,264,841
元本等合計	1,230,642,950	1,055,201,022
純資産合計	1,230,642,950	1,055,201,022
負債純資産合計	1,236,261,743	1,061,236,260

2 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 (自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日)	当期 (自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日)
営業収益		
受取利息	91	64
有価証券売買等損益	35,719,129	113,485,401
営業収益合計	35,719,220	113,485,337
営業費用		
受託者報酬	627,394	600,179
委託者報酬	10,665,673	10,202,979
その他費用	31,312	29,950
営業費用合計	11,324,379	10,833,108
営業利益又は営業損失（ ）	24,394,841	124,318,445
経常利益又は経常損失（ ）	24,394,841	124,318,445
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,394,841	124,318,445
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,027,897	2,813,756
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	90,078,342	61,155,463
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,833,770	7,260,913
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,833,770	7,260,913
剰余金減少額又は欠損金増加額	277,835	3,865,602
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	277,835	3,865,602
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	61,155,463	179,264,841

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前期 (自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日)	当期 (自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日)

資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
---------------	---	-----------------

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】（各ファンド共通）

（イ）投資信託受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

（ロ）受益者等に対する特典

受益権の募集・販売に際して、生命保険、年金およびその他の特典またはサービス・商品を付けることはありません。

（ハ）内国投資信託証券の譲渡制限の内容

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替受益権に移行しており、委託者は、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託者は、前記に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部

解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第4【ファンドの詳細情報の項目】（各ファンド共通）

第1 ファンドの沿革

第2 手続等

- 1 申込（販売）手続等
- 2 換金（解約）手続等

第3 管理及び運営

- 1 資産管理等の概要
 - (1)資産の評価
 - (2)保管
 - (3)信託期間
 - (4)計算期間
 - (5)その他
- 2 受益者の権利等

第4 ファンドの経理状況

1 財務諸表

- (1)貸借対照表
- (2)損益及び剰余金計算書
- (3)注記表
- (4)附属明細表

2 ファンドの現況

純資産額計算書

資産総額

負債総額

純資産総額（ - ）

発行済数量

1単位当たりの純資産額（ / ）

第5 設定及び解約の実績

第三部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】（各ファンド共通）

平成13年10月31日 投資信託契約締結、ファンドおよびファンドの主要投資対象であるマザーファンドの設定、運用開始

第2【手続等】（各ファンド共通）

1【申込（販売）手続等】

ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しており、取得申込者は指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

1) 申込手続

- (イ) ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行います。
- (ロ) 取得申込みは、原則として申込期間における毎営業日に、本邦にある指定販売会社の営業所等で受け付けます。ただし、ニューヨークの銀行の休業日においては、取得申込みは受け付けないものとし、
- (ハ) 取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。
- (ニ) ファンドの受益権の販売価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
- (ホ) 申込代金の払込みについては、指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、
- (ヘ) 申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「一般コース」と、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があり、「自動けいぞく投資コース」を選択した場合には、取得申込者は指定販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を別途締結します。なお、指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、指定販売会社によって取扱いコースが異なる場合があります。指定販売会社の取扱いコースについては、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

なお、指定販売会社によっては、定時定額で購入する「自動購入サービス」を利用することもできます。当該サービスを利用する場合には指定販売会社との間で「自動購入サービス」に関する取り決め（指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし

す。)を行うものとし、

- (ト) 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

2) 申込単位

委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。)

3) 申込手数料

- (イ) 申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、指定販売会社が個別に定める申込手数料率を乗じて得た額とします。本書提出日現在の申込手数料率の上限は2.10%（税抜2.00%）です。

申込手数料については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。)

- (ロ) 「償還乗換え」によりファンドの受益権の取得申込みをする場合は、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する部分については無手数料（本書提出日現在）で申込みを受け付けます。申込金額が償還金額を超える場合、超過部分の金額については、前記（イ）に定める申込手数料率を上限として指定販売会社が定める料率により計算された手数料をお支払いいただきます。なお、指定販売会社によっては「償還乗換え」を行わない場合がありますので、詳細については委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記（イ）に記載されている先と同じです。

- (ハ) スイッチングの場合には、申込手数料はかかりません。

- (ニ) 自動けいぞく投資契約にもとづき収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

2【換金（解約）手続等】

1) 受益権の買取請求

住信 米国国債ファンド・アルファのご換金の方法は、ご解約の請求のほか受益権の買取の方法によることができます。ただし、受益権の買取は指定販売会社によっては行わない場合がありますので、詳細については指定販売会社にお問い合わせください。

2) 受益権のご解約の請求

ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しており、換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとし、

- (イ) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者にご解約の請求をすることができます。ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場

合は、翌営業日の受付になります。ただし、ニューヨークの銀行の休業日においては、ご解約の請求は受け付けられないものとします。

(ロ) 受益者が前記(イ)のご解約の請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

(ハ) 委託者は、前記(イ)のご解約の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

(ニ) ご解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を信託財産留保金として控除した価額(解約価額)とします。

解約価額 = 解約請求受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保金

= 解約請求受付日の翌営業日の基準価額 - (解約請求受付日の翌営業日の基準価額 × 0.1%)

(ホ) ご解約の受取金額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた額(解約代金)となります。

(ヘ) 解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から指定販売会社の営業所等において支払います。

(ト) 委託者は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、前記(イ)によるご解約の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けたご解約の請求の受付を取り消すことができます。

(チ) 前記(ト)により、ご解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がそのご解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権のご解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご解約の請求を受け付けたものとして、前記(ニ)の規定に準じて計算された価額とします。

(リ) 解約単位および解約価額に関する投資家の皆様による照会方法等につきましては、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。)

第3【管理及び運営】(各ファンド共通)

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

1)基準価額の算出方法

基準価額とは、投資信託財産に属する有価証券(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)、金融商品等のすべての資産を時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した純資産総額を、基準価額の計算日における受益権総口数で除した1口当たり純資産価額をいいます。なお、投資信託財産に属する有価証券等の資産の時価評価は、原則として、法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって評価します。

[主要な投資対象の評価方法]

ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象の評価方法

原則として、計算時において知り得る直近の日(外国で取引されているものについては、原則として、ファンドの基準価額計算日の前日)の次のいずれかから入手した価額で評価します。

・公社債

1. 価格情報会社の提供する価額
2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）

・ 海外上場先物取引

原則として、基準価額の計算日に知り得る取引所が発表する直近の日（外国で取引されているものについては、原則として、ファンドの基準価額計算日の前日）の清算価格または最終相場で評価します。

外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は、原則として、わが国における基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

2) 基準価額の算出頻度

基準価額は、委託者の営業日において日々算出されます。

3) 基準価額に関する投資者による照会方法等

基準価額は、委託者および指定販売会社で入手できます。また、翌日の日本経済新聞にも、「住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）」が「米アルA」、「住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）」が「米アルB」として掲載されます。ただし、表示は1万口当りに換算した価額で行われます。投資家の皆様による照会方法等につきましては、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

原則として、平成13年10月31日から平成23年10月20日までとします。ただし、委託者が、信託期間の延長が受益者にとって有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年10月21日から翌年1月20日まで、1月21日から4月20日まで、4月21日から7月20日まで、および7月21日から10月20日までとします。（第1計算期間は、平成13年10月31日から平成14年1月21日までとします。）ただし、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第3条に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

1) 信託の終了

(イ) (a) 委託者は、投資信託約款に定める信託終了前に、受益権の残存口数が5億口を下回るようになった場合もしくはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときには、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 委託者は、前記(a)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- (c)前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (d)前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託契約の解約をしません。
- (e)委託者は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (f)前記(c)から(e)までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(c)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- (ロ)委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。
- (ハ)委託者が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、後記「2)投資信託約款の変更(イ)(d)」に該当する場合を除き、この信託はその委託者と受託者との間において存続します。
- (ニ)受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した後、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し信託を終了させます。

2)投資信託約款の変更

- (イ)(a)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (b)委託者は、前記(a)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (c)前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (d)前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託約款の変更をしません。
- (e)委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ロ)委託者は、監督官庁の命令にもとづいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前記(イ)に記載されている手続きにしたがいます。

3)指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約および投資運用会社との「運用委託契約」の更改等に関する手続

指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、契約満了日の3ヶ月前までに別段の意思表示のないときは、同一条件にて自動的に1年間更新され、以後も同様とします。期間の途中において必要あるときは、契約の一部を変更する

ことができます。

投資運用会社との「運用委託契約」の有効期間は、ファンドの信託期間の終了までとし、途中の解約は原則としてできません。期間の途中において委託者と投資運用会社との間の書面による合意により、契約の一部を変更することができます。

4)運用報告書

委託者は、2計算期間の末日（4月および10月）ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況等を記載した運用報告書を作成し、指定販売会社を通じて知られたる受益者に交付します。

5)信託事務処理の再信託

受託者は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類にもとづいて所定の事務を行います。

2【受益者の権利等】

ファンドの受益者が有する主な権利は以下の通りです。なお、ファンドの受益権の1口当たり投資信託財産持分は、すべて均等かつ同一であり、取得申込日の前後等により受益者間で1口当たり持分の差異が生じることはありません。

1)収益分配金請求権

受益者は、委託者が支払いを決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。収益分配金の支払いは指定販売会社の営業所等において行います。

前記にかかわらず、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者については、収益分配金は、自動的にファンドの受益権に再投資されます。この場合、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に支払われ、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は委託者に帰属するものとします。

ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しており、分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

2)償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、原則として償還日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。償還金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行われます。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属するものとします。

3)換金請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、ご解約の請求をすること、または買取を請求することにより換金する権利を有します。

4)反対者の買取請求権

投資信託契約の解約、または投資信託約款の変更のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

5)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託者に対し、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

なお、受益者には、議決権、受益者集会の権利はありません。

第4【ファンドの経理状況】

(1) 各ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 各ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 各ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前期（平成20年10月21日から平成21年4月20日まで）及び当期（平成21年4月21日から平成21年10月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【住信 米国国債ファンド・アルファ Aコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成21年4月20日現在)	当期 (平成21年10月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	-	402,948
親投資信託受益証券	729,659,441	618,232,181
派生商品評価勘定	-	18,335,928
未収入金	4,586,908	3,336,570
流動資産合計	734,246,349	640,307,627
資産合計		
	734,246,349	640,307,627
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,040,000	318,240
未払金	476,300	599,580
未払解約金	586,908	-
未払受託者報酬	198,609	173,070
未払委託者報酬	3,376,342	2,942,125
その他未払費用	9,900	8,621
流動負債合計	7,688,059	4,041,636
負債合計		
	7,688,059	4,041,636
純資産の部		
元本等		
元本	751,515,864	674,133,030
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,957,574	37,867,039
元本等合計	726,558,290	636,265,991
純資産合計	726,558,290	636,265,991
負債純資産合計	734,246,349	640,307,627

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成20年10月21日 至 平成21年 4 月20日)	当期 (自 平成21年 4 月21日 至 平成21年10月20日)
営業収益		
受取利息	1,086	65
有価証券売買等損益	29,001,188	66,772,309
為替差損益	6,859,946	56,851,481
営業収益合計	35,862,220	9,920,763
営業費用		
受託者報酬	414,101	359,046
委託者報酬	7,039,683	6,103,707
その他費用	20,648	17,886
営業費用合計	7,474,432	6,480,639
営業利益又は営業損失（ ）	28,387,788	16,401,402
経常利益又は経常損失（ ）	28,387,788	16,401,402
当期純利益又は当期純損失（ ）	28,387,788	16,401,402
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	578,105	582,099
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	57,455,792	24,957,574
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,688,535	2,909,838
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,688,535	2,909,838
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,957,574	37,867,039

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前期 (自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日)	当期 (自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日)
資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の 基準価額で評価しております。 (2) 外国為替予約 個別法に基づき、時価評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左 (2) 外国為替予約 同左

(貸借対照表に関する注記)

	前期 (平成21年4月20日現在)	当期 (平成21年10月20日現在)
1. 期首元本額	862,750,133円	751,515,864円
期中追加設定元本額		
期中一部解約元本額	111,234,269円	77,382,834円
期末元本額	751,515,864円	674,133,030円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を24,957,574円下 回っております。	純資産額は、元本を37,867,039円下 回っております。
3. 特定期間末日における受益権の総数	751,515,864口	674,133,030口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日)	当期 (自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中か ら支弁している額 2,759,086円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中か ら支弁している額 2,391,804円
2. 分配金の計算過程 平成20年10月21日から平成21年1月20日までの計算期 間末において、経費控除後の配当等収益(1,062円、本 ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含 む)、経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損 益(0円)、収益調整金(6,360,288円)及び分配準備 積立金(13,421,732円)により、分配対象収益は 19,783,082円(1万口当たり236円31銭)でありま すが、分配は見送りとさせていただきます。	2. 分配金の計算過程 平成21年4月21日から平成21年7月21日までの計算期 間末において、経費控除後の配当等収益(0円)、経費控 除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益(0円)、収 益調整金(5,455,892円)及び分配準備積立金 (11,550,937円)により、分配対象収益は17,006,829 円(1万口当たり236円82銭)ですが、分配は見 送りとさせていただきます。

平成21年1月21日から平成21年4月20日までの計算期間末において、経費控除後の配当等収益（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,709,708円）及び分配準備積立金（12,073,645円）により、分配対象収益は17,783,353円（1万口当たり236円63銭）であります。分配は見送りとさせていただきます。	平成21年7月22日から平成21年10月20日までの計算期間末において、経費控除後の配当等収益（0円）、経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,121,784円）及び分配準備積立金（10,862,962円）により、分配対象収益は15,984,746円（1万口当たり237円11銭）であります。分配は見送りとさせていただきます。
---	--

（有価証券に関する注記）

前期（平成21年4月20日現在）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

種 類	貸借対照表計上額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	729,659,441	67,498,442
合 計	729,659,441	67,498,442

当期（平成21年10月20日現在）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

種 類	貸借対照表計上額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	618,232,181	28,999,213
合 計	618,232,181	28,999,213

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の状況に関する事項

前期 （自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日）	当期 （自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日）
1.取引の内容、取引に対する取組方法及び取引の利用目的 当ファンドは、約款に基づき投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスク、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことができます。 当ファンドの利用することができるデリバティブ取引は、先物取引（わが国の金融商品取引所における市場デリバティブ取引、通貨に係る市場デリバティブ取引、金利に係る市場デリバティブ取引ならびに委託者が適当と認める外国金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引）、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、外国為替予約取引であります。	1.取引の内容、取引に対する取組方法及び取引の利用目的 同左

<p>2.取引に係るリスクの内容及びリスクの管理体制 当ファンドのデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。デリバティブ取引の執行は、取引権限を定めた社内ルールに従い行っており、市場リスクの管理については、ポジションやリスク評価額を日々算出し、リスクをコントロールする体制としています。</p>	<p>2.取引に係るリスクの内容及びリスクの管理体制 同左</p>
<p>3.取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>3.取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前期（平成21年 4月20日現在）			
		契約額等（円）		時価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	631,072,000		634,112,000	3,040,000
	合計	631,072,000		634,112,000	3,040,000

区分	種類	当期（平成21年10月20日現在）			
		契約額等（円）		時価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	668,053,828		650,036,140	18,017,688
	合計	668,053,828		650,036,140	18,017,688

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日)	当期 (自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日)
当特定期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。 また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左

(1口当たり情報)

前期 (平成21年4月20日現在)	当期 (平成21年10月20日現在)
1口当たり純資産額 = 0.9668円	1口当たり純資産額 = 0.9438円

(4) 【附属明細表】(平成21年10月20日現在)

1) 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)
親投資信託 受益証券	住信 米国国債アルファ マザーファンド	596,691,614	618,232,181
合計		596,691,614	618,232,181

2) 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3) デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

前述の(デリバティブ取引に関する注記)に記載していますので、ここでは省略しております。

【住信 米国国債ファンド・アルファ Bコース（為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成21年4月20日現在)	当期 (平成21年10月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14	426,485
親投資信託受益証券	1,224,261,729	1,054,881,928
未収入金	12,000,000	5,927,847
流動資産合計	1,236,261,743	1,061,236,260
資産合計	1,236,261,743	1,061,236,260
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	854,332
未払受託者報酬	311,293	287,034
未払委託者報酬	5,291,966	4,879,553
その他未払費用	15,534	14,319
流動負債合計	5,618,793	6,035,238
負債合計	5,618,793	6,035,238
純資産の部		
元本等		
元本	1,291,798,413	1,234,465,863
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	61,155,463	179,264,841
元本等合計	1,230,642,950	1,055,201,022
純資産合計	1,230,642,950	1,055,201,022
負債純資産合計	1,236,261,743	1,061,236,260

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成20年10月21日 至 平成21年 4 月20日)	当期 (自 平成21年 4 月21日 至 平成21年10月20日)
営業収益		
受取利息	91	64
有価証券売買等損益	35,719,129	113,485,401
営業収益合計	35,719,220	113,485,337
営業費用		
受託者報酬	627,394	600,179
委託者報酬	10,665,673	10,202,979
その他費用	31,312	29,950
営業費用合計	11,324,379	10,833,108
営業利益又は営業損失（ ）	24,394,841	124,318,445
経常利益又は経常損失（ ）	24,394,841	124,318,445
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,394,841	124,318,445
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,027,897	2,813,756
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	90,078,342	61,155,463
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,833,770	7,260,913
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,833,770	7,260,913
剰余金減少額又は欠損金増加額	277,835	3,865,602
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	277,835	3,865,602
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	61,155,463	179,264,841

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前期 (自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日)	当期 (自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日)
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

	前期 (平成21年4月20日現在)	当期 (平成21年10月20日現在)
1. 期首元本額	1,350,361,730円	1,291,798,413円
期中追加設定元本額	4,436,950円	37,632,273円
期中一部解約元本額	63,000,267円	94,964,823円
期末元本額	1,291,798,413円	1,234,465,863円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を61,155,463円下 回っております。	純資産額は、元本を179,264,841円下 回っております。
3. 特定期間末日における受益権の総数	1,291,798,413口	1,234,465,863口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日)	当期 (自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中か ら支弁している額 4,181,985円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中か ら支弁している額 3,997,744円
2. 分配金の計算過程 平成20年10月21日から平成21年1月20日までの計算期 間末において、経費控除後の配当等収益（0円、本ファ ンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、 経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益（0 円）、収益調整金（38,530,292円）及び分配準備積立 金（76,966,640円）により、分配対象収益は 115,496,932円（1万口当たり868円69銭）でありま すが、分配は見送りとさせていただきます。	2. 分配金の計算過程 平成21年4月21日から平成21年7月21日までの計算期 間末において、経費控除後の配当等収益（0円）、経費控 除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益（0円）、 収益調整金（37,772,304円）及び分配準備積立金 （72,138,811円）により、分配対象収益は109,911,115 円（1万口当たり869円14銭）であります。分配は見 送りとさせていただきます。

平成21年1月21日から平成21年4月20日までの計算期間末において、経費控除後の配当等収益(14円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(37,580,523円)及び分配準備積立金(74,655,240円)により、分配対象収益は112,235,777円(1万口当たり868円83銭)であります。分配は見送りとさせていただきます。	平成21年7月22日から平成21年10月20日までの計算期間末において、経費控除後の配当等収益(0円)、経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(38,011,280円)及び分配準備積立金(69,324,469円)により、分配対象収益は107,335,749円(1万口当たり869円49銭)であります。分配は見送りとさせていただきます。
--	--

(有価証券に関する注記)

前期(平成21年4月20日現在)

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

種類	貸借対照表計上額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,224,261,729	112,717,285
合計	1,224,261,729	112,717,285

当期(平成21年10月20日現在)

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

種類	貸借対照表計上額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,054,881,928	48,824,537
合計	1,054,881,928	48,824,537

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の状況に関する事項

前期 (自平成20年10月21日 至平成21年4月20日)	当期 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
該当事項はありません。	同左

取引の時価等に関する事項

前期 (平成21年4月20日現在)	当期 (平成21年10月20日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自平成20年10月21日 至平成21年4月20日)	当期 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
当特定期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左

(1口当たり情報)

前期 (平成21年4月20日現在)	当期 (平成21年10月20日現在)
1口当たり純資産額 = 0.9527円	1口当たり純資産額 = 0.8548円

(4) 【附属明細表】(平成21年10月20日現在)

1) 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)
親投資信託 受益証券	住信 米国国債アルファ マザーファンド	1,018,127,525	1,054,881,928
合計		1,018,127,525	1,054,881,928

2) 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3) デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「住信 米国国債ファンド・アルファAコース(為替ヘッジあり)」及び「住信 米国国債ファンド・アルファBコース(為替ヘッジなし)」は、「住信 米国国債アルファ マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて当該マザーファンドの受益証券です。

当該マザーファンドの状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「住信 米国国債アルファ マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(平成21年 4月20日現在)	(平成21年10月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	279,584,420	272,593,275
コール・ローン	133,310,383	69,590,380
国債証券	2,888,566,694	2,531,074,300

派生商品評価勘定		738,072
未収利息	7,318,943	3,508,926
前払費用	9,657,656	13,033,813
差入委託証拠金	9,962,112	53,308,493
流動資産合計	3,328,400,208	2,943,847,259
資産合計	3,328,400,208	2,943,847,259
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	944,400	22,157,374
未払解約金	45,586,908	13,427,847
流動負債合計	46,531,308	35,585,221
負債合計	46,531,308	35,585,221
純資産の部		
元本等		
元本	2,869,465,477	2,806,835,907
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	412,403,423	101,426,131
元本等合計	3,281,868,900	2,908,262,038
純資産合計	3,281,868,900	2,908,262,038
負債純資産合計	3,328,400,208	2,943,847,259

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日)	(自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価格、価格情報会社の提供する価格又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約 個別法に基づき、時価評価しております。</p>	<p>(1) 国債証券 同左</p> <p>(2) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。</p> <p>(3) 外国為替予約 同左</p>

2. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第60条及び第61条に基づいております。	同左
-------------------------	--	----

(貸借対照表に関する注記)

	(平成21年4月20日現在)	(平成21年10月20日現在)
1. 期首元本額	5,988,217,598円	2,869,465,477円
期中追加設定元本額	577,164,987円	105,114,061円
期中一部解約元本額	3,695,917,108円	167,743,631円
期末元本額	2,869,465,477円	2,806,835,907円
元本額の内訳		
住信 米国国債ファンド・アルファAコース (為替ヘッジあり)	637,981,500円	596,691,614円
住信 米国国債ファンド・アルファBコース (為替ヘッジなし)	1,070,439,564円	1,018,127,525円
住信 米国国債ファンド・アルファ・シリーズ1 (適格機関投資家専用)	872,089,009円	920,567,892円
住信 米国国債ファンド・アルファ (為替ヘッジなし)VA1 (適格機関投資家専用)	288,955,404円	271,448,876円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,869,465,477口	2,806,835,907口

(有価証券に関する注記)

(平成21年4月20日現在)

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

種 類	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	2,888,566,694	34,866,941
合 計	2,888,566,694	34,866,941

(平成21年10月20日現在)

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

種 類	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	2,531,074,300	3,710,032
合 計	2,531,074,300	3,710,032

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の状況に関する事項

（自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日）	（自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日）
<p>1.取引の内容、取引に対する取組方法及び取引の利用目的 当ファンドは、約款に基づき投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスク、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことができます。</p> <p>当ファンドの利用することができるデリバティブ取引は、先物取引（わが国の金融商品取引所における市場デリバティブ取引、通貨に係る市場デリバティブ取引、金利に係る市場デリバティブ取引ならびに委託者が適当と認める外国金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引）、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、外国為替予約取引であります。</p> <p>2.取引に係るリスクの内容及びリスクの管理体制 当ファンドのデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。デリバティブ取引の執行は、取引権限を定めた社内ルールに従い行っており、市場リスクの管理については、ポジションやリスク評価額を日々算出し、リスクをコントロールする体制としています。</p> <p>3.取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1.取引の内容、取引に対する取組方法及び取引の利用目的 同左</p> <p>2.取引に係るリスクの内容及びリスクの管理体制 同左</p> <p>3.取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	（平成21年4月20日現在）			（平成21年10月20日現在）		
		契約額等（円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等（円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引	債券先物取引						
	売建 US 10YR NOTE				943,853,429	964,828,011	20,974,582
	合計				943,853,429	964,828,011	20,974,582

（注）時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

- 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等および時価の邦貨換算額は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連

区分	種類	（平成21年 4月20日現在）		
		契約額等（円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	119,840,400	118,896,000	944,400
	合計	119,840,400	118,896,000	944,400

区分	種類	（平成21年10月20日現在）		
		契約額等（円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	95,494,610	95,049,890	444,720
	合計	95,494,610	95,049,890	444,720

（注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日）	（自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日）
本報告書における開示対象ファンドの計算期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。 また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左

（1口当たり情報）

（平成21年4月20日現在）	（平成21年10月20日現在）
1口当たり純資産額 = 1.1437円	1口当たり純資産額 = 1.0361円

(3) 附属明細表（平成21年10月20日現在）

1) 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	T 1.75% 03/31/10	7,500,000.00	7,552,734.37	
		T 2.875% 06/30/10	20,000,000.00	20,362,500.00	
	小計		27,500,000.00	27,915,234.37 (2,531,074,300)	
国債証券計				(2,531,074,300)	
合計				(2,531,074,300)	

(注1) 各種通貨ごとの小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計欄における（ ）内の金額は、各通貨の邦貨換算額合計の数字であります。

(注3) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	国債証券2銘柄	100.0%	100.0%

2) 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3) デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

前述の（デリバティブ取引に関する注記）に記載していますので、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成21年11月30日現在）

住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）

資産総額	624,787,572 円
負債総額	1,941,257 円
純資産総額（ - ）	622,846,315 円
発行済口数	664,475,243 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9374 円

住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）

資産総額	1,011,443,904 円
負債総額	2,255,140 円
純資産総額（ - ）	1,009,188,764 円

発行済口数	1,245,474,592 口
1口当たり純資産額(/)	0.8103 円

(参考情報)

住信 米国国債アルファ マザーファンド

資産総額	2,781,027,896 円
負債総額	16,985,708 円
純資産総額(-)	2,764,042,188 円
発行済口数	2,808,114,587 口
1口当たり純資産額(/)	0.9843 円

第5【設定及び解約の実績】

住信 米国国債ファンド・アルファAコース(為替ヘッジあり)

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	受益権総口数(口)
第1期特定期間 (平成13年10月31日～平成14年 4月22日)	4,655,063,406	233,735,222	4,421,328,184
第2期特定期間 (平成14年 4月23日～平成14年10月21日)	636,590,969	953,201,812	4,104,717,341
第3期特定期間 (平成14年10月22日～平成15年 4月21日)	1,302,993,288	485,299,697	4,922,410,932
第4期特定期間 (平成15年 4月22日～平成15年10月20日)	105,547,944	562,710,249	4,465,248,627
第5期特定期間 (平成15年10月21日～平成16年 4月20日)	60,276,561	709,737,503	3,815,787,685
第6期特定期間 (平成16年 4月21日～平成16年10月20日)	16,118,900	556,946,899	3,274,959,686
第7期特定期間 (平成16年10月21日～平成17年 4月20日)	98,679,318	473,693,405	2,899,945,599
第8期特定期間 (平成17年 4月21日～平成17年10月20日)	61,793,120	610,875,923	2,350,862,796
第9期特定期間 (平成17年10月21日～平成18年 4月20日)	3,893,692	391,571,257	1,963,185,231
第10期特定期間 (平成18年 4月21日～平成18年10月20日)	18,882,920	341,816,786	1,640,251,365
第11期特定期間 (平成18年10月21日～平成19年 4月20日)	19,700,000	427,340,172	1,232,611,193
第12期特定期間 (平成19年 4月21日～平成19年10月22日)	30,900,000	210,819,048	1,052,692,145

第13期特定期間 (平成19年10月23日～平成20年4月21日)		117,023,698	935,668,447
第14期特定期間 (平成20年4月22日～平成20年10月20日)	650,000	73,568,314	862,750,133
第15期特定期間 (平成20年10月21日～平成21年4月20日)		111,234,269	751,515,864
第16期特定期間 (平成21年4月21日～平成21年10月20日)		77,382,834	674,133,030

(注)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

住信 米回国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）

期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	受益権総口数（口）
第1期特定期間 (平成13年10月31日～平成14年4月22日)	4,648,568,763	462,114,275	4,186,454,488
第2期特定期間 (平成14年4月23日～平成14年10月21日)	1,041,590,789	384,570,003	4,843,475,274
第3期特定期間 (平成14年10月22日～平成15年4月21日)	1,877,311,363	599,069,490	6,121,717,147
第4期特定期間 (平成15年4月22日～平成15年10月20日)	776,129,622	628,451,069	6,269,395,700
第5期特定期間 (平成15年10月21日～平成16年4月20日)	264,243,053	527,273,176	6,006,365,577
第6期特定期間 (平成16年4月21日～平成16年10月20日)	101,572,182	707,029,410	5,400,908,349
第7期特定期間 (平成16年10月21日～平成17年4月20日)	417,421,833	609,312,686	5,209,017,496
第8期特定期間 (平成17年4月21日～平成17年10月20日)	339,541,493	1,127,733,515	4,420,825,474
第9期特定期間 (平成17年10月21日～平成18年4月20日)	154,796,566	1,441,384,661	3,134,237,379
第10期特定期間 (平成18年4月21日～平成18年10月20日)	121,634,973	774,662,111	2,481,210,241
第11期特定期間 (平成18年10月21日～平成19年4月20日)	40,989,937	639,331,875	1,882,868,303
第12期特定期間 (平成19年4月21日～平成19年10月22日)	73,734,057	307,329,565	1,649,272,795
第13期特定期間 (平成19年10月23日～平成20年4月21日)	4,087,655	176,295,313	1,477,065,137
第14期特定期間 (平成20年4月22日～平成20年10月20日)	11,830,945	138,534,352	1,350,361,730
第15期特定期間 (平成20年10月21日～平成21年4月20日)	4,436,950	63,000,267	1,291,798,413

第16期特定期間 (平成21年 4月21日 ~ 平成21年10月20日)	37,632,273	94,964,823	1,234,465,863
---	------------	------------	---------------

(注)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】（各ファンド共通）

1【委託会社等の概況】

（イ）資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	6,000株
最近5年における資本金の額の増減	なし

（ロ）会社の機構

(1)経営体制

経営の意思決定機関として、取締役会をおきます。3名以上の取締役が、株主総会で選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任します。取締役の選任については、累積投票にはなりません。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了するときまでとします。

取締役会は、その決議により、取締役の中から代表取締役若干名を選定します。また、取締役会の決議により、取締役社長1名を置き、必要に応じ取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を置くことができます。

取締役会は、取締役会長が招集し、その議長となります。取締役会長を置かないときまたは事故があるときは、取締役社長がこれにあたり、取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会招集の通知は、会日の3日前までに発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

(2)運用体制

[PLAN(計画)]

ファンドの運用基本方針、運用手法、運用プロセス等は、社長を委員長とし、運用担当役員、営業担当役員、投資企画部長、営業企画部長等10名程度で構成される商品委員会において決定されます。

[DO(実行)]

ファンドの運用計画は、商品委員会において決定された運用基本方針、運用手法、運用プロセス、運用ガイドライン等に則り、各運用部において、ファンドマネジャーによって起案され、各運用部長が決定します。ファンドマネジャーは、運用計画に沿って運用の指図を行います。

売買の執行は、運用部署から独立したトレーディング部署が行います。

[SEE(検証)]

毎月開催される運用委員会において、ファンドのパフォーマンス分析、リスク分析を通じて、運用プロダクトのクォリティーコントロールを行います。

また、ファンドの信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況の確認、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリングを行う機関として、運用リスク管理委員会を毎月開催します。運用リスク管理委員会は、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長等10名程度で構成されます。

また、法令諸規則等遵守状況は、コンプライアンス委員会に報告されます。コンプライアンス委員会は、原則として毎月開催され、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長、各営業部長等15名程度で構成されます。

なお、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリング、法令諸規則や信託約款等の遵守状況の確認は、運用部署から独立したリスク管理部が行います。（5名程度）
会社の機構は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成21年11月30日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託（公募）は次のとおりです。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	88	733,973
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	88	733,973

3【委託会社等の経理状況】

(イ) 委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。なお、前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則並びに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、財務諸表および中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。また、委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度の中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	4,809,141	2	4,620,293
有価証券		322,773		324,008
前払費用		32,941		33,583

未収委託者報酬		1,075,693		762,027
未収運用受託報酬		48,435		37,916
未収還付法人税等		-		108,554
未収消費税等		-		13,438
繰延税金資産		71,628		26,084
その他		3,946		4,235
流動資産合計		6,364,560		5,930,144
固定資産				
有形固定資産				
建物		81,174		63,983
器具備品		59,007		40,445
有形固定資産合計	1	140,181	1	104,428
無形固定資産				
ソフトウェア		43,275		83,031
その他無形固定資産		166		146
無形固定資産合計		43,441		83,178
投資その他の資産				
投資有価証券		261,726		294,353
敷金・保証金		238,033		238,033
会員権		2,500		-
長期前払費用		570		225
繰延税金資産		23,832		55,356
その他の投資		285		255
投資その他の資産合計		526,947		588,223
固定資産合計		710,570		775,830
資産合計		7,075,130		6,705,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	14,005	17,703
未払金	610,747	465,995
未払収益分配金	100	130
未払手数料	2 520,902	2 361,950
その他未払金	89,745	103,914

未払費用	2	158,863	2	85,253
未払法人税等		618,530		-
未払消費税等		71,360		-
賞与引当金		59,936		79,979
流動負債合計		1,533,444		648,932
固定負債				
退職給付引当金		44,738		91,962
固定負債合計		44,738		91,962
負債合計		1,578,182		740,894
純資産の部				
株主資本				
資本金		300,000		300,000
利益剰余金				
利益準備金		44,500		47,500
その他利益剰余金				
別途積立金		3,100,000		4,100,000
繰越利益剰余金		2,054,686		1,542,542
利益剰余金合計		5,199,186		5,690,042
株主資本合計		5,499,186		5,990,042
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,238		24,962
評価・換算差額等合計		2,238		24,962
純資産合計		5,496,948		5,965,080
負債・純資産合計		7,075,130		6,705,974

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,628,333	9,373,528
運用受託報酬	105,668	99,489
営業収益合計	11,734,002	9,473,018
営業費用		
支払手数料	1 5,656,622	1 4,753,041

広告宣伝費	380,399	227,750
公告費	2,022	2,934
調査費	1,197,613	881,688
調査費	95,038	80,845
委託調査費	1,100,389	798,694
図書費	2,185	2,148
営業雑経費	617,898	650,350
通信費	11,892	10,965
印刷費	166,508	177,337
協会費	8,220	10,450
諸会費	456	586
情報機器関連費	364,302	400,645
その他営業雑経費	66,519	50,366
営業費用合計	7,854,556	6,515,764
一般管理費		
給料	1,153,815	1,346,925
役員報酬	41,177	39,900
給料・手当	972,284	1,127,586
賞与	140,354	179,439
退職給付費用	41,193	65,654
役員退職慰労金	1,830	-
福利費	107,788	149,509
交際費	1,943	1,777
旅費交通費	56,876	54,749
租税公課	19,959	16,216
不動産賃借料	139,555	238,033
寄付金	-	3,960
減価償却費	37,057	60,600
諸経費	281,363	158,896
一般管理費合計	1,841,384	2,096,324
営業利益	2,038,060	860,928

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

営業外収益

受取配当金		2,531		2,532
有価証券利息		1,582		1,544
受取利息	1	8,213	1	12,425
投資有価証券売却益		88		291
その他		3,682		5,943
営業外収益合計		16,099		22,737
営業外費用				
支払保証料	1	125	1	64
投資有価証券売却損		-		2,275
投資有価証券評価損		-		637
固定資産除却損		-	2	24
その他		7		1,759
営業外費用合計		133		4,762
経常利益		2,054,026		878,903
特別損失				
減損損失		13,397		-
特別損失合計		13,397		-
税引前当期純利益		2,040,628		878,903
法人税、住民税及び事業税		877,218		328,438
法人税等調整額		46,164		29,609
法人税等合計		831,053		358,047
当期純利益		1,209,574		520,856

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		300,000		300,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		300,000		300,000
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		41,500		44,500

当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	44,500	47,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	3,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	3,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,878,111	2,054,686
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	1,209,574	520,856
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	176,574	512,143
当期末残高	2,054,686	1,542,542
利益剰余金合計		
前期末残高	4,019,611	5,199,186
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,209,574	520,856
当期変動額合計	1,179,574	490,856
当期末残高	5,199,186	5,690,042
株主資本合計		
前期末残高	4,319,611	5,499,186
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,209,574	520,856
当期変動額合計	1,179,574	490,856
当期末残高	5,499,186	5,990,042

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40	2,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278	22,724
当期変動額合計	2,278	22,724
当期末残高	2,238	24,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40	2,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278	22,724
当期変動額合計	2,278	22,724
当期末残高	2,238	24,962
純資産合計		
前期末残高	4,319,652	5,496,948
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,209,574	520,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278	22,724
当期変動額合計	1,177,296	468,132
当期末残高	5,496,948	5,965,080

重要な会計方針

期別	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価 基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法に よっております。（評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移動平均法に より算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっておりま す。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>

<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>（1）賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（2）退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>（1）賞与引当金 同左</p> <p>（2）退職給付引当金 同左</p>
<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>リース取引に関する会計基準</p>

	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
--	--

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>金融商品取引法の施行に伴い、表示科目をより明瞭にするため、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の未収運用受託報酬は、当事業年度においては「未収運用受託報酬」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬は、当事業年度においては「運用受託報酬」として表示しております。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">63,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,724千円</td> </tr> </table>	建 物	5,783千円	器具備品	63,941千円	計	69,724千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">24,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">93,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,974千円</td> </tr> </table>	建 物	24,134千円	器具備品	93,840千円	計	117,974千円
建 物	5,783千円												
器具備品	63,941千円												
計	69,724千円												
建 物	24,134千円												
器具備品	93,840千円												
計	117,974千円												
<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,075,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">455,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">152,424千円</td> </tr> </table>	預金	3,075,396千円	未払手数料	455,445千円	未払費用	152,424千円	<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,832,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">305,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">80,084千円</td> </tr> </table>	預金	2,832,577千円	未払手数料	305,246千円	未払費用	80,084千円
預金	3,075,396千円												
未払手数料	455,445千円												
未払費用	152,424千円												
預金	2,832,577千円												
未払手数料	305,246千円												
未払費用	80,084千円												

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,362,458千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払保証料</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> </table>	支払手数料	5,362,458千円	受取利息	6,195千円	支払保証料	125千円	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,504,556千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,343千円</td> </tr> <tr> <td>支払保証料</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </table>	支払手数料	4,504,556千円	受取利息	5,343千円	支払保証料	64千円	器具備品	24千円
支払手数料	5,362,458千円														
受取利息	6,195千円														
支払保証料	125千円														
支払手数料	4,504,556千円														
受取利息	5,343千円														
支払保証料	64千円														
器具備品	24千円														

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末

普通株式（株）	6,000	-	-	6,000
---------	-------	---	---	-------

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(リ - ス取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 その他	66,000	62,226	3,774
計	66,000	62,226	3,774

2. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
4,088	88	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)

その他有価証券	
非上場株式	199,500
MMF	322,773
計	522,273

4. その他有価証券のうち満期があるもの
該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	4,000	4,157	157
小計	4,000	4,157	157
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	133,578	90,695	42,883
小計	133,578	90,695	42,883
計	137,578	94,853	42,725

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	16,166
売却益の合計(千円)	291
売却損の合計(千円)	2,275

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	199,500
MMF	324,008
計	523,508

4. その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項 退職給付債務 44,738千円 退職給付引当金 44,738千円</p> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 41,193千円</p> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額9,051千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項 退職給付債務 91,962千円 退職給付引当金 91,962千円</p> <p>(1) 同左 (2) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 65,654千円</p> <p>(1) 同左 (2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額12,624千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎 同左</p>

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 47,126千円 賞与引当金損金算入限度超過額 24,388千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 32,543千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 37,419千円</p>

退職給付引当金損金算入限度超過額	18,203千円	有価証券評価差額	17,125千円
その他	5,742千円	その他	811千円
繰延税金資産 合計	95,460千円	繰延税金資産 合計	87,900千円
		(繰延税金負債)	
		未収還付事業税	6,459千円
		繰延税金負債 合計	6,459千円
		差引 繰延税金資産の純額	81,441千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		同左	

(持分法損益等)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	287,537	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	兼任 1人	営業上の取引	投信販売代行手数料	5,362,458	未払手数料	455,445
								投資助言費用の支払	846,909	その他未払金	318
										未払費用	152,424

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	287,537	信託業務 及び銀行 業務	直接30% 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,504,556	未払 手数料	305,246
							投資助言 費用の支払	604,558	その他 未払金	223
									未払費用	80,084

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	916,158円04銭	1株当たり純資産額	994,180円05銭
1株当たり当期純利益	201,595円78銭	1株当たり当期純利益	86,809円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	1,209,574千円	520,856千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,209,574千円	520,856千円
期中平均株式数	6,000株	6,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

中間貸借対照表

(単位：千円)

第24期中間会計期間末

(平成21年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金

5,342,974

未収委託者報酬		932,837
未収運用受託報酬		42,898
繰延税金資産		41,569
その他		51,361
流動資産合計		6,411,642
固定資産		
有形固定資産		
建物		56,874
器具備品		32,271
有形固定資産合計	1	89,145
無形固定資産		76,780
投資その他の資産		
投資有価証券		288,254
敷金・保証金		238,033
繰延税金資産		50,781
その他		442
投資その他の資産合計		577,511
固定資産合計		743,438
資産合計		7,155,080
負債の部		
流動負債		
未払金		515,035
未払費用		119,990
未払法人税等		166,762
賞与引当金		67,112
その他	2	32,280
流動負債合計		901,181
固定負債		
退職給付引当金		101,490
固定負債合計		101,490
負債合計		1,002,671

(単位：千円)

第24期中間会計期間末

(平成21年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金		300,000
利益剰余金		
利益準備金		50,500
その他利益剰余金		
別途積立金		5,100,000
繰越利益剰余金		713,211
利益剰余金合計		5,863,711
株主資本合計		6,163,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		11,303
評価・換算差額等合計		11,303
純資産合計		6,152,408
負債純資産合計		7,155,080

中間損益計算書

（単位：千円）

第24期中間会計期間		
（自 平成21年4月1日		
至 平成21年9月30日）		
営業収益		
委託者報酬		4,297,546
運用受託報酬		52,257
営業収益合計		4,349,803
営業費用		2,984,854
一般管理費	1	1,018,248
営業利益		346,701
営業外収益	2	8,549
営業外費用		9,615
経常利益		345,636
税引前中間純利益		345,636
法人税、住民税及び事業税		162,247
法人税等調整額		20,280
法人税等合計		141,966
中間純利益		203,669

中間株主資本等変動計算書

（単位：千円）

第24期中間会計期間

（自 平成21年4月1日

至 平成21年9月30日）

株主資本	
資本金	
前期末残高	300,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	300,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	47,500
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,000
当中間期変動額合計	3,000
当中間期末残高	50,500
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	4,100,000
当中間期変動額	
別途積立金の積立	1,000,000
当中間期変動額合計	1,000,000
当中間期末残高	5,100,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,542,542
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	203,669
別途積立金の積立	1,000,000
当中間期変動額合計	829,331
当中間期末残高	713,211
利益剰余金合計	
前期末残高	5,690,042
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	203,669
当中間期変動額合計	173,669
当中間期末残高	5,863,711
株主資本合計	
前期末残高	5,990,042
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	203,669
当中間期変動額合計	173,669
当中間期末残高	6,163,711
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	

前期末残高	24,962
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,659
当中間期変動額合計	13,659
当中間期末残高	11,303
評価・換算差額等合計	
前期末残高	24,962
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,659
当中間期変動額合計	13,659
当中間期末残高	11,303
純資産合計	
前期末残高	5,965,080
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	203,669
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,659
当中間期変動額合計	187,328
当中間期末残高	6,152,408

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第24期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p> （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第24期中間会計期間末 (平成21年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額
	建 物 31,243千円
	器具備品 104,256千円
	計 135,500千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第24期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 17,916千円
	無形固定資産 10,260千円
2	営業外収益の主要項目
	受取利息 3,063千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第24期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2．自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3．当中間会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

4．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（リ - ス取引関係）

第24期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第24期中間会計期間末（平成21年9月30日）

1．時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
その他	107,812	88,754	19,057
計	107,812	88,754	19,057

2．時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	199,500
計	199,500

（デリバティブ取引関係）

第24期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

第24期中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,025,401円43銭
1株当たり中間純利益	33,944円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
1株当たり中間純利益	33,944円85銭
中間純利益	203,669千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	203,669千円
期中平均株式数	6,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）

または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

前記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(イ) 委託者の定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

(ロ) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】(各ファンド共通)

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)住友信託銀行株式会社(「受託者」および「指定販売会社」)

資本金の額

平成21年9月末日現在 342,037百万円

事業の内容

銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)にもとづき信託業務を営んでいます。

(2)岡三証券株式会社(「指定販売会社」)

資本金の額

平成21年9月末日現在 5,000百万円

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3)東洋証券株式会社(「指定販売会社」)

資本金の額

平成21年9月末日現在 13,494百万円

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(4)SMBCフレンド証券株式会社(「指定販売会社」)

資本金の額

平成21年9月末日現在 27,270百万円

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(5)日興コーディアル証券株式会社(「指定販売会社」)

資本金の額

平成21年10月1日現在 10,000百万円

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(6)インターナショナル・ストラテジー・アンド・インベストメント・インク(「投資運用会社」)

資本金の額

平成21年9月末日現在 250,000米ドル

事業の内容

米国籍の会社であり、内外の有価証券等に係る投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)「受託者」は、以下の業務を行います。

投資信託財産の保管・管理
投資信託財産の計算
投資信託財産に関する報告書の作成
その他前記の業務に付随する業務

(2)「指定販売会社」は、以下の業務を行います。

受益権の募集・販売の取扱い
追加設定の申込受付事務
受益者に対する収益分配金の再投資事務
受益者に対する一部解約等の事務
受益者に対する受益権の買取
受益者に対する一部解約金および償還金・収益分配金の支払事務
受益者に対する運用報告書の交付
その他前記の業務に付随する業務

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。指定販売会社が引き受ける業務については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社
ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>
フリーダイヤル：0120-417434
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。)

(3)「投資運用会社」は、以下の業務を行います。

委託者から米国国債（米国国債先物取引を含みます。）に関する運用指図の権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図を行います。

3【資本関係】

受託者および指定販売会社である住友信託銀行株式会社は、委託者である住信アセットマネジメント株式会社の株式を1,800株保有しております。（発行済株式総数に対する比率は30%です。）

その他の前記関係法人と委託者との間に資本関係はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
設立年月日：平成12年6月20日
資本金の額：51,000百万円（平成21年9月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

第3【その他】（各ファンド共通）

目論見書について

- (1)目論見書の表紙に、委託者の名称およびロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの形態を記載することがあります。
- (2)有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」の主要内容を要約し、「目論見書の概要」として、目論見書の冒頭に記載することがあります。
- (3)目論見書の巻末に、ファンドの投資信託約款および用語集を添付することがあります。

- (4)有価証券届出書の記載項目の配列を変更し、また、類似情報を集約して記載することがあります。
- (5)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、グラフ、図表等を使用することがあります。
- (6)有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の詳細な内容については、当該投資信託約款を参照する旨を記載することで、有価証券届出書の内容の記載とすることがあります。
- (7)目論見書は電子媒体、インターネット等に掲載することがあります。
- (8)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」を使用する場合があります。
- (9)目論見書の冒頭などに、前記(2)の「目論見書の概要」とは別に、「ファンドをお申込みされるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするもの」として、以下の内容を記載することがあります。
- ・お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）を十分にお読みいただき、商品の内容・リスクをご理解のうえ、お申込みください。
 - ・当ファンドに係るリスクについて、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の「3 投資リスク」のうち、「(1)ファンドのもつ主なリスク」を要約した内容
 - ・当ファンドに係る手数料等について、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の「4 手数料等及び税金」のうち、「(5)課税上の取扱い」を除いて要約した内容

独立監査人の監査報告書

平成21年11月20日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 惠嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）の平成21年4月21日から平成21年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）の平成21年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[ファンドの監査報告書（当期）へ](#)[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年11月20日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 恵嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている住信 米国国債ファンド・アルファ Bコース(為替ヘッジなし)の平成21年4月21日から平成21年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信 米国国債ファンド・アルファ Bコース(為替ヘッジなし)の平成21年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月14日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 惠嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月29日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 恵嗣
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）の平成20年10月21日から平成21年4月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）の平成21年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 前特定期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[ファンドの監査報告書（前期）へ](#)[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年5月29日

住信アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁谷 恵嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている住信 米国国債ファンド・アルファ Bコース(為替ヘッジなし)の平成20年10月21日から平成21年4月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信 米国国債ファンド・アルファ Bコース(為替ヘッジなし)の平成21年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 前特定期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 白川 芳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。